

DISCLOSURE 2024

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2024

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

Contents

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

1	連結財務データ
14	自己資本の充実の状況等
60	流動性に係る経営の健全性の状況

中国銀行

63	連結財務データ
74	単体財務データ
99	自己資本の充実の状況等
159	流動性に係る経営の健全性の状況
164	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

ちゅうぎんフィナンシャルグループの概要

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3110
設立日	2022年（令和4年）10月3日
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード5832）

（2024年9月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	137か店 （本店、国内支店126、出張所5、特別出張所3、 海外2） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を26か店、 同方式の出張所を2か店、インターネット支店を 1か店それぞれ設置しております。 事務所1（東京） 海外駐在員事務所3 （ニューヨーク、上海、バンコク）

（2024年9月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

営業の概況（2024年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、前年同期比145億64百万円(16.4%)増収の1,029億19百万円となりました。連結経常費用は預金利息や外貨調達コストの増加を主因に、前年同期比86億17百万円(11.7%)増加の819億35百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比59億48百万円(39.5%)増益の209億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比41億83百万円(40.0%)増益の146億19百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は、資金運用収益の増加により、前年同期比117億30百万円(14.5%)増収の923億55百万円となりました。経常利益は、資金利益や役員取引等利益の増加を主因に、前年同期比52億21百万円(37.1%)増益の192億63百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、大口案件の獲得に伴うリース収益の増加を主因に、前年同期比25億60百万円(46.0%)増収の81億18百万円となりました。経常利益は、与信コストの減少により、前年同期比5億69百万円(307.5%)増益の7億54百万円となりました。

〔証券業〕

投資信託の仲介業務が順調に推移し、経常収益は前年同期比1億76百万円(8.7%)増収の21億98百万円、経常利益は前年同期比1億58百万円(38.4%)増益の5億69百万円となりました。

〔その他〕

グループ会社からの受取配当金の増加及びコンサルティング業での民間DX案件の獲得増加により、経常収益は前年同期比29億33百万円(51.4%)増収の86億37百万円、経常利益は前年同期比25億61百万円(66.1%)増益の64億35百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別 2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2022年度	2023年度
経常収益		88,355	102,919	179,860	184,661
うち信託報酬		0	1	0	0
経常利益		15,036	20,984	29,608	31,191
親会社株主に帰属する中間純利益		10,436	14,619	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	20,486	21,389
中間包括利益		14,344	338	—	—
包括利益		—	—	△16,957	60,719
純資産額		538,224	570,895	527,948	581,115
総資産額		10,311,848	10,657,608	9,849,196	10,763,804
総自己資本比率 (国際統一基準)		12.20%	13.67%	12.87%	14.05%
うち普通株式等Tier1比率		11.98%	13.25%	12.64%	13.70%

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年度中間連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)には、株式会社中国銀行の中間連結会計期間が含まれております。
3. 前中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度について遡及適用後の数値を記載しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	1,591,566	1,313,015
コールローン	226,206	220,705
買入金銭債権	23,905	21,110
商品有価証券	1,702	746
金銭の信託	25,895	27,362
有価証券	2,371,587	2,562,139
貸出金	5,787,030	6,305,285
外国為替	11,253	10,326
リース債権及びリース投資資産	29,095	31,415
その他資産	211,662	134,196
有形固定資産	35,412	41,407
無形固定資産	1,889	2,391
退職給付に係る資産	636	9,591
繰延税金資産	17,292	10,684
支払承諾見返	33,794	30,591
貸倒引当金	△57,083	△63,361
資産の部合計	10,311,848	10,657,608

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
預渡性預金	7,955,371	7,954,773
コールマネー	225,572	157,945
売現先勘定	169,751	233,418
債券貸借取引受入担保金	120,737	161,491
債券貸借取引受入担保金	493,266	569,154
コマースナル・ペーパー	7,459	—
借入金	7,459	—
借用金	566,453	767,910
外国為替	280	457
社債	10,000	10,000
信託勘定借	8,793	10,993
その他負債	176,312	186,275
賞与引当金	1,522	1,582
役員賞与引当金	—	2
退職給付に係る負債	3,524	380
役員退職慰労引当金	48	48
睡眠預金払戻損失引当金	112	759
ポイント引当金	138	149
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	477	771
支払承諾	33,794	30,591
負債の部合計	9,773,624	10,086,712
資本	16,000	16,000
資本剰余金	7,292	7,314
利益剰余金	486,774	503,785
自己株式	△2,068	△7,490
株主資本合計	507,998	519,609
その他有価証券評価差額金	18,752	47,684
繰延ヘッジ損益	15,547	△471
退職給付に係る調整累計額	△4,294	3,932
その他の包括利益累計額合計	30,004	51,144
新株予約権	220	141
純資産の部合計	538,224	570,895
負債及び純資産の部合計	10,311,848	10,657,608

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経 常 収 益	88,355	102,919
資 金 運 用 収 益	59,161	72,738
(うち貸出金利息)	(39,957)	(48,244)
(うち有価証券利息配当金)	(17,654)	(20,734)
信 託 報 酬	0	1
役 務 取 引 等 収 益	10,380	12,290
そ の 他 業 務 収 益	14,411	15,017
そ の 他 経 常 収 益	4,401	2,871
経 常 費 用	73,318	81,935
資 金 調 達 費 用	28,114	36,725
(うち預金利息)	(4,857)	(7,269)
役 務 取 引 等 費 用	1,280	1,517
そ の 他 業 務 費 用	9,697	10,088
営 業 経 費	28,442	28,877
そ の 他 経 常 費 用	5,783	4,727
経 常 利 益	15,036	20,984
特 別 利 益	33	3
固 定 資 産 処 分 益	33	3
特 別 損 失	128	66
固 定 資 産 処 分 損	68	22
減 損 損 失	59	43
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,941	20,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,866	6,394
法 人 税 等 調 整 額	△1,361	△93
法 人 税 等 合 計	4,505	6,300
中 間 純 利 益	10,436	14,619
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	10,436	14,619

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中 間 純 利 益	10,436	14,619
そ の 他 の 包 括 利 益	3,908	△14,281
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△15,482	△7,963
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,867	△6,495
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	523	177
中 間 包 括 利 益	14,344	338
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	14,344	338
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,000	7,302	479,223	△1,000	501,526
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	16,000	7,302	479,276	△1,000	501,579
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,939		△2,939
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,436		10,436
自 己 株 式 の 取 得				△1,255	△1,255
自 己 株 式 の 処 分		△10		187	177
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△10	7,497	△1,067	6,419
当 中 間 期 末 残 高	16,000	7,292	486,774	△2,068	507,998

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,894
会計方針の変更による 累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,948
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,939
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						10,436
自 己 株 式 の 取 得						△1,255
自 己 株 式 の 処 分						177
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△15,482	18,867	523	3,908	△51	3,856
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,482	18,867	523	3,908	△51	10,276
当 中 間 期 末 残 高	18,752	15,547	△4,294	30,004	220	538,224

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,000	7,292	494,988	△2,812	515,468
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,822		△5,822
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			14,619		14,619
自 己 株 式 の 取 得				△4,853	△4,853
自 己 株 式 の 処 分		22		176	198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	22	8,797	△4,677	4,141
当 中 間 期 末 残 高	16,000	7,314	503,785	△7,490	519,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	55,647	6,024	3,754	65,426	220	581,115
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△5,822
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						14,619
自 己 株 式 の 取 得						△4,853
自 己 株 式 の 処 分						198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,963	△6,495	177	△14,281	△79	△14,360
当中間期変動額合計	△7,963	△6,495	177	△14,281	△79	△10,219
当 中 間 期 末 残 高	47,684	△471	3,932	51,144	141	570,895

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,941	20,920
減価償却費	1,569	1,963
減損損失	59	43
株式報酬費用	39	29
貸倒引当金繰入額	3,874	3,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	△375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△137	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	16
資金運用収益	△59,161	△72,738
資金調達費用	28,114	36,725
有価証券関係損益(△)	△1,012	270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	101	134
為替差損益(△は益)	△44,300	27,320
固定資産処分損益(△は益)	10	6
商品有価証券の純増(△)減	320	271
その他の資産の増減額(△は増加)	△43,855	63,101
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△2,085	△958
その他の負債の増減額(△は減少)	42,375	16,643
貸出金の純増(△)減	△232,329	△74,895
預金の純増減(△)	57,337	△256,778
譲渡性預金の純増減(△)	70,082	59,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	245,610	23,804
コールローン等の純増(△)減	△48,875	△25,901
売現先勘定の純増減(△)	26,824	3,468
コールマネー等の純増減(△)	△10,236	88,394
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,835	△34,895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	128	711
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△39,070	—
外国為替(資産)の純増(△)減	3,488	3,752
外国為替(負債)の純増減(△)	△211	16
信託勘定借の純増減(△)	297	1,004
資金運用による収入	56,698	72,191
資金調達による支出	△21,198	△38,332
小計	119,385	△80,474
法人税等の支払額	△5,099	△9,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,286	△89,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△406,444	△252,916
有価証券の売却による収入	288,825	150,016
有価証券の償還による収入	91,950	102,267
金銭の信託の増加による支出	△1,400	—
金銭の信託の減少による収入	3	4,503
有形固定資産の取得による支出	△1,415	△7,823
有形固定資産の売却による収入	193	343
無形固定資産の取得による支出	△377	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,665	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,939	△5,822
自己株式の取得による支出	△1,255	△4,853
リース債務の返済による支出	△125	△109
自己株式の売却による収入	—	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△10,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,300	△104,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,361	1,415,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,587,661	1,311,135

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名 株式会社中国銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインベションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社ちゅうぎんエナジー、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社
- (2) 非連結子会社 12社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 3社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社
持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 12社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見込額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点から踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取にキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用を用いた、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用的に簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(ロ) 顧客との契約から生じる収益
当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当社及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券売却当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券売却当金として負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (19) 消費税等の会計処理
消費税等に関する会計処理は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (20) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【会計方針の変更】

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 6,431百万円
株式 182百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当該処分をせずに所有している有価証券 71百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 10,119百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,872百万円

危険債権額 63,615百万円

三月以上延滞債権額 378百万円

貸出条件緩和債権額 26,652百万円

合計額 112,518百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

9,882百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,572百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,308,870百万円

貸出金 575,939百万円

その他資産 73百万円

計 1,884,883百万円

担保資産に対応する債務

借入金 755,941百万円

債券貸借取引受入担保金 569,154百万円

売現先勘定 161,491百万円

預金 18,613百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 95,905百万円

商品有価証券 97百万円

その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 47,338百万円

先物取引差入証拠金 2,291百万円

保証金 791百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,654,704百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,335,607百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額	82,929百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	圧縮記帳額	4,877百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額		86,946百万円
12. 社債には、以下のものが含まれております。		
	劣後特約付社債	10,000百万円
13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額		1,141百万円
14. その他負債のうち、契約負債の額		108百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. 顧客との契約から生じる収益

經常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「【注記事項】【収益認識関係】」に記載しております。

2. その他經常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,836百万円

債権債権取立益 21百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 11,747百万円

4. その他經常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,764百万円

株式等売却損 364百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途 共用資産 1カ所

種類 建物

減損損失額 43百万円

この共用資産は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において取り壊しを決定したことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	2,809	3,097	147	5,759 (注)	
合計	2,809	3,097	147	5,759	

(注) 増加株式数3,097千株のうち、3,097千株は取締役会決議による買受けによるもの、残り0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

また、減少株式数147千株のうち、76千株は新株予約権の行使によるもの、71千株は譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの、残り0千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度		当中間連結会計期間末 高	摘要
			当年度	増加		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		141	
合計			—		141	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,822	32.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,743	利益剰余金	26.50	2024年9月30日	2024年12月9日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,313,015百万円
その他の預け金	△1,880百万円
現金及び現金同等物	1,311,135百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	116
1年超	302
合計	419

〔金融商品関係〕

I 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（(注)参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	746	746	—
(2) 金銭の信託	27,362	27,362	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	67,622	67,274	△348
その他の有価証券(※1)	2,464,256	2,464,256	—
(4) 貸出金	6,305,285		
貸倒引当金(※2)	△61,817		
	6,243,467	6,245,766	2,298
資産計	8,803,456	8,805,406	1,950
(1) 預金	7,954,773	7,952,759	△2,013
(2) 譲渡性預金	157,945	157,959	13
(3) 借入金	767,910	767,903	△7
負債計	8,880,629	8,878,622	△2,007
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,931)	(28,931)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(678)	(678)	—
デリバティブ取引計	(29,610)	(29,610)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,496
投資事業組合出資金(※3)	25,762
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っていません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,862	—	19,862
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	163	582	—	746
その他有価証券(※1)				
株式	165,109	—	—	165,109
国債	609,722	—	—	609,722
地方債	—	667,160	—	667,160
社債	—	227,927	91,834	319,762
その他	267,982	424,681	4,824	697,488
資産計	1,042,977	1,340,215	96,659	2,479,852
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	1,410	—	1,410
通貨関連	—	(31,019)	—	(31,019)
債券関連	(1)	—	—	(1)
デリバティブ取引計	(1)	(29,609)	—	(29,610)

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,013百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
4,147	—	73	792	—	5,013	—

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	7,500	7,500
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	16,147	—	—	16,147
地方債	—	15,983	—	15,983
社債	—	35,143	—	35,143
貸出金	—	—	6,245,766	6,245,766
資産計	16,147	51,126	6,253,266	6,320,540
預金	—	7,952,759	—	7,952,759
譲渡性預金	—	157,959	—	157,959
借入金	—	755,941	11,962	767,903
負債計	—	8,866,660	11,962	8,878,622

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることと想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることと想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.048%~5.461%	0.267%
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.048%~5.461%	0.267%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
その他有価証券								
社債	96,458	—	△241	△4,382	—	—	91,834	—
その他	4,949	—	40	△164	—	—	4,824	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
 (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明
 バック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔資産除去債務関係〕

銀行業を営む連結子会社では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	102,919百万円
うち役員取引等収益(注2)	12,290百万円
預金・貸出業務	5,110百万円
為替業務	2,432百万円
証券関連業務	1,462百万円
代理業務	1,613百万円
保護預かり・貸金庫業務	69百万円
保証業務	208百万円
その他業務	1,394百万円
うち信託報酬	1百万円
顧客との契約から生じる経常収益	12,189百万円
上記以外の経常収益(注1)	90,730百万円
経常収益合計(注1)	102,919百万円

(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	3,188.34円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	570,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	141百万円
うち新株予約権	141百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	570,754百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	179,012千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	80.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	14,619百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	14,619百万円
普通株式の中間期中平均株式数	180,600千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	80.86円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	197千株
うち新株予約権	197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	79,661	5,479	1,984	87,124	1,230	88,355	—	88,355
セグメント間の内部経常収益	964	79	37	1,081	4,473	5,555	△5,555	—
計	80,625	5,558	2,022	88,206	5,704	93,910	△5,555	88,355
セグメント利益	14,042	185	411	14,640	3,874	18,514	△3,478	15,036
セグメント資産	10,265,261	46,826	13,283	10,325,371	492,904	10,818,275	△506,426	10,311,848
セグメント負債	9,767,587	25,438	8,211	9,801,238	4,619	9,805,857	△32,233	9,773,624
その他の項目								
減価償却費	1,225	294	6	1,527	3	1,530	39	1,569
資金運用収益	59,135	38	0	59,174	3,529	62,703	△3,542	59,161
資金調達費用	28,101	54	0	28,156	0	28,157	△42	28,114

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連事業、経営管理業を含んでおります。
 3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数を含んでおります。
 4. 調整額は主にセグメント間取引消去であります。
 5. 2023年4月3日付で新規設立した株式会社ちゅうぎんエナジーは、地域エネルギー・脱炭素関連事業として、「その他」に含めております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	91,397	8,037	2,151	101,587	1,413	103,000	△81	102,919
セグメント間の内部経常収益	957	81	47	1,085	7,224	8,309	△8,309	—
計	92,355	8,118	2,198	102,672	8,637	111,310	△8,390	102,919
セグメント利益	19,263	754	569	20,587	6,435	27,022	△6,038	20,984
セグメント資産	10,608,851	57,784	15,554	10,682,190	488,830	11,171,021	△513,412	10,657,608
セグメント負債	10,076,127	35,180	10,101	10,121,409	4,531	10,125,941	△39,228	10,086,712
その他の項目								
減価償却費	1,351	549	5	1,906	16	1,922	41	1,963
資金運用収益	72,721	34	1	72,757	6,090	78,848	△6,109	72,738
資金調達費用	36,701	74	0	36,777	0	36,777	△52	36,725

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連事業、経営管理業を含んでおります。
 3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数を含んでおります。
 4. 調整額は以下のとおりです。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 (2) セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

関連情報

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,973	23,956	10,381	14,044	88,355

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,265	23,773	12,292	18,588	102,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	59	—	—	59	—	59

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	43	—	—	43	—	43

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,788	21,872
危険債権	66,726	63,615
三月以上延滞債権	1,734	378
貸出条件緩和債権	23,259	26,652
合計	110,509	112,518
正常債権	5,815,274	6,322,885
総与信残高に占める割合(%)	1.86	1.75

資本金、発行済株式総数

2024年9月30日	
資本金	16,000百万円
発行済株式総数	184,771千株
うち普通株式	184,771千株

大株主の状況【持株会社】

大株主

2024年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	23,722	13.25
株式会社日本カストディ銀行	8,857	4.94
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.99
日本生命保険相互会社	4,756	2.65
倉敷紡績株式会社	4,559	2.54
シーピー化成株式会社	4,478	2.50
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	4,061	2.26
明治安田生命保険相互会社	3,804	2.12
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,447	1.36
静林業株式会社	2,370	1.32
計	64,415	35.98

(注) 1. 発行済株式数（自己株式5,759千株を除く）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	553,869	556,895	565,173	548,487	530,792
2	Tier1資本の額	553,869	556,895	565,173	548,487	530,792
3	総自己資本の額	571,682	571,132	579,546	557,846	540,566
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,179,239	4,217,911	4,122,486	4,361,461	4,428,114
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,179,239	4,217,911	4,122,486	—	—
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,179,239	4,217,911	4,122,486	—	—
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.25%	13.20%	13.70%	12.57%	11.98%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	13.25%	13.20%	13.70%	—	—
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	13.25%	13.20%	13.70%	—	—
6	連結Tier1比率	13.25%	13.20%	13.70%	12.57%	11.98%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	13.25%	13.20%	13.70%	—	—
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	13.25%	13.20%	13.70%	—	—
7	連結総自己資本比率	13.67%	13.54%	14.05%	12.79%	12.20%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	13.67%	13.54%	14.05%	—	—
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.67%	13.54%	14.05%	—	—
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.52%	2.52%	2.52%	2.51%	2.51%
12	連結資本バッファ比率	5.67%	5.54%	6.05%	4.79%	4.20%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	9,540,497	9,683,301	9,508,688	9,086,638	9,019,735
14	連結レバレッジ比率	5.80%	5.75%	5.94%	6.03%	5.88%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月期	2024年6月期	2024年3月期	2023年12月期	2023年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,036,209	2,125,316	2,334,109	2,373,287	2,298,043
16	純資金流出額	1,407,736	1,493,674	1,526,333	1,437,938	1,315,086
17	連結流動性カバレッジ比率	144.6%	142.2%	152.9%	165.0%	174.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,529,275	7,701,512	7,607,947	7,454,122	7,388,160
19	所要安定調達額	6,132,046	6,186,055	6,076,017	5,640,737	5,618,788
20	連結安定調達比率	122.7%	124.4%	125.2%	132.1%	131.4%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）					
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	514,865	505,259		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,314	23,292	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	503,785	486,774	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	7,490	2,068	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,743	2,739		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	141	220	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	51,144	30,004	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	566,151	535,485		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,391	1,889		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,391	1,889	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△945	376	(9)	
12	適格引当金不足額	—	1,790		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	9,591	636	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,244	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,282	4,692		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	553,869	530,792		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	553,869	530,792		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
48	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,168	9,117	(11)
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	10,350	656	
50b	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,428	656	
51	うち、適格引当金Tier2算入額	7,921	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	18,518	9,773	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	706	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	706	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	17,812	9,773	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	571,682	540,566	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,179,239	4,428,114	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.25	11.98	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.25	11.98	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.67	12.20	
64	最低連結資本バッファ比率	2.52	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.67	4.20	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,511	42,048	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	350	38	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,684	17,292	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	2,698	769	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,428	656	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	7,921	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,809	24,027	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,566		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	23,905		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	25,895		6-b
有価証券	2,371,587	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,787,030	(13)	6-d
外国為替	11,253		
リース債権及びリース投資資産	29,095		
その他資産	211,662		6-e
有形固定資産	35,412		
無形固定資産	1,889	(7)	2-a
退職給付に係る資産	636	(10)	3
繰延税金資産	17,292	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△57,083	(14)	
資産の部合計	10,311,848		
負債の部			
預金	7,955,371		
譲渡性預金	225,572		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	566,453		8-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	176,312		6-f
賞与引当金	1,522		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	3,524		
役員退職慰労引当金	48		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	138		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	477		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,773,624		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,292	(2)	1-b
利益剰余金	486,774	(3)	1-c
自己株式	△2,068	(4)	1-d
株主資本合計	507,998		
その他有価証券評価差額金	18,752		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,294		
その他の包括利益累計額合計	30,004	(6)	
新株予約権	220	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	538,224		
負債及び純資産の部合計	10,311,848		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,292		1-b
利益剰余金	486,774		1-c
自己株式	△2,068		1-d
株主資本合計	507,998		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	507,998	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,292		1a
うち、利益剰余金の額	486,774		2
うち、自己株式の額（△）	2,068		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,889		2-a
有価証券	2,371,587		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,889	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	636		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	636		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	17,292		4-a
繰延税金負債	477		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	17,292		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,292		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	25,895		6-b
有価証券	2,371,587		6-c
貸出金	5,787,030	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	211,662	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	176,312	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	42,048		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,048		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	566,453		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	9,117	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,313,015		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	21,110		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	27,362		6-b
有価証券	2,562,139	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,305,285	(13)	6-d
外国為替	10,326		
リース債権及びリース投資資産	31,415		
その他資産	134,196		6-e
有形固定資産	41,407		
無形固定資産	2,391	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,591	(10)	3
繰延税金資産	10,684	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△63,361	(14)	
資産の部合計	10,657,608		
負債の部			
預金	7,954,773		
譲渡性預金	157,945		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
コマーシャル・ペーパー			
借入金	767,910		8-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	186,275		6-f
賞与引当金	1,582		
役員賞与引当金	2		
退職給付に係る負債	380		
役員退職慰労引当金	48		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	149		
特別法上の引当金	8		
繰延税金負債	771		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,591		
負債の部合計	10,086,712		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,314	(2)	1-b
利益剰余金	503,785	(3)	1-c
自己株式	△7,490	(4)	1-d
株主資本合計	519,609		
その他有価証券評価差額金	47,684		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	3,932		
その他の包括利益累計額合計	51,144	(6)	
新株予約権	141	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	570,895		
負債及び純資産の部合計	10,657,608		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,314		1-b
利益剰余金	503,785		1-c
自己株式	△7,490		1-d
株主資本合計	519,609		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	519,609	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,314		1a
うち、利益剰余金の額	503,785		2
うち、自己株式の額（△）	7,490		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,391		2-a
有価証券	2,562,139		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,391	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,591		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,591		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	10,684		4-a
繰延税金負債	771		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	10,684		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,684		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	27,362		6-b
有価証券	2,562,139		6-c
貸出金	6,305,285	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	134,196	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	186,275	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	57,462		
普通株式等Tier1相当額	1,244		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	706		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,511		72
その他金融機関等 (10% 超出資)	350		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	350		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	767,910		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	8,168	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

Ⅳ. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は12社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業
株式会社ちゅうぎんエナジー	再生エネルギー事業

- (3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第四号第三十面（CMS2）の作成において、標準的手法が適用されるエクスポージャーは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	地方公共団体向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	法人等向けエクスポージャー、適格中堅中小企業向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー
その他リテール向けエクスポージャー	適格個人向けエクスポージャー
上記以外	該当なし

3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルックスルー方式	156,376	168,817
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	19	—
合計	156,395	168,817

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット				所要自己資本			
		2024年9月30日		2023年9月30日		2024年9月30日		2023年9月30日	
1	信用リスク			2,967,125				251,208	
2	うち、標準的手法適用分			38,519				3,081	
3	うち、内部格付手法適用分			2,883,075				244,484	
	うち、重要な出資のエクスポージャー			—				—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー			—				—	
	その他			45,531				3,642	
4	カウンターパーティ信用リスク			105,066				8,572	
5	うち、SA-CCR適用分			—				—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分			27,622				2,342	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			—				—	
	うち、CVAリスク			57,132				4,570	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー			13,200				1,056	
	その他			7,111				603	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー			444,680				37,708	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)			342,087				29,007	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナデート方式)			—				—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)			—				—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)			—				—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)			245				19	
11	未決済取引			—				—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー			135,253				10,820	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分			—				—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分			135,253				10,820	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分			—				—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分			—				—	
16	マーケット・リスク			—				—	
17	うち、標準的方式適用分			—				—	
18	うち、内部モデル方式適用分			—				—	
19	オペレーショナル・リスク			165,525				13,242	
20	うち、基礎的手法適用分			—				—	
21	うち、粗利益配分手法適用分			165,525				13,242	
22	うち、先進的計測手法適用分			—				—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			43,327				3,669	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—				—	
24	フロア調整			—				—	
25	合計			4,203,311				354,249	

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	信用リスク	3,523,713		281,897	
2	うち、標準的手法適用分	725,890		58,071	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,452,175		196,174	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	295,750		23,660	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	49,896		3,991	
6	カウンターパーティ信用リスク	26,260		2,100	
7	うち、SA-CCR適用分	15,098		1,207	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,292		103	
9	その他	9,868		789	
10	CVAリスク	27,541		2,203	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	27,541		2,203	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	289,552		23,164	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	129,937		10,395	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	129,937		10,395	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	154,645		12,371	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27,588		2,207	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	4,179,239		334,339	

(2) CR1

(単位：百万円)

2023年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	119,109	5,777,208	53,555	5,842,762
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,451	1,963,912	—	1,965,363
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,380	1,929,989	3,482	1,929,886
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	123,940	9,671,109	57,038	9,738,012
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	166	33,627	44	33,749
6	コミットメント等	589	292,174	—	292,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	755	325,802	44	326,512
	合計				
8	合計（4+7）	124,696	9,996,911	57,083	10,064,525

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	120,916	6,300,129	59,493	6,361,552
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,134	2,093,249	—	2,094,384
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,816	1,566,447	3,848	1,566,416
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	125,867	9,959,827	63,341	10,022,353
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	443	30,148	19	30,571
6	コミットメント等	598	480,968	—	481,567
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,041	511,116	19	512,138
	合計				
8	合計（4+7）	126,909	10,470,944	63,361	10,534,492

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2023年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,612
2		36,433
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	4,456
4		90
5		△30,939
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	120,560

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2024年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,795
2		36,423
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	6,111
4		342
5		△33,713
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	122,051

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2023年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,850,883	991,879	660,128	337,893	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,904,469	60,893	—	60,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,928,514	1,372	1,372	—	—
4	合計（1+2+3）	8,683,868	1,054,144	661,500	398,787	—
5	うちデフォルトしたもの	52,390	46,344	20,916	26,851	—

(単位：百万円)

2024年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,076,706	1,284,846	922,157	368,808	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,008,202	86,182	—	86,182	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,565,182	1,233	1,233	—	—
4	合計（1+2+3）	8,650,091	1,372,262	923,391	454,990	—
5	うちデフォルトしたもの	44,608	53,527	29,017	25,627	—

2023年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,122	—	6,122	—	1,224	20.00
12	法人等向け	24,943	—	24,943	—	24,943	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	15,090	—	15,090	—	11,317	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	605	—	605	—	605	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	414	—	414	—	427	103.05
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	47,245	—	47,245	—	38,519	81.52

(単位：百万円、%)

2024年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	59	—	59	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	5	—	5	—	1	20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,622	—	7,622	—	1,683	22.08
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5	—	5	—	8	149.99
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	35,887	9,570	35,887	3,828	33,316	83.88
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	271,709	683	271,709	273	679,957	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	13,264	—	13,264	—	9,948	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	742	—	742	—	983	132.50
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	329,291	10,254	329,291	4,101	725,890	217.72

(6) CR5

(単位：百万円)

2023年9月30日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	6,122	—	—	—	—	—	—	—	6,122
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	24,943	—	—	—	24,943
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	15,090	—	—	—	—	15,090
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	605	—	—	—	605
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	389	25	—	—	414
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		65	—	6,125	—	—	15,090	25,937	25	—	—	47,245

(7) CR5a

(単位：百万円)

2024年9月30日									
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー									
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	59	—	—	—	—	—	—	59
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	5	—	—	—	—	5
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,500	—	—	—	—	—	122	7,622
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	5	5
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,918	2,825	—	—	12,338	20,632	—	39,715
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	271,983	—	—	—	271,983
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	13,264	—	—	—	—	13,264
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	1	256	—	483	—	—	742
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	1	—	—	—	—	—	1
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(8) CR5b

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ		ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	11,485	—	—	11,485
2	40%-70%	2,826	—	—	2,826
3	75%	13,264	—	—	13,264
	80%	—	—	—	—
4	85%	12,338	—	—	12,338
5	90%-100%	17,061	9,570	39	20,889
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	606	—	—	606
8	250%	271,709	683	40	271,983
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	329,291	10,254	39	333,393

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,529,325	439,722	12.84	1,646,125	0.06	3.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,615	0.20	3.0
3	0.25以上0.50未満	329,943	117,084	9.10	362,422	0.44	4.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	515,447	80,252	9.82	451,378	1.39	1.9
6	2.50以上10.00未満	49,331	9,495	28.05	50,562	5.12	0.8
7	10.00以上100.00未満	27,048	4,107	3.97	14,983	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,095	1,684	8.18	10,578	100.00	0.0
9	小計	2,465,191	652,347	11.95	2,542,699	0.96	14.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	213,446	133,033	2.77	204,706	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	19	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	271,499	69,509	5.33	252,249	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	29	0.60	0.0
23	0.75以上2.50未満	468,470	30,278	4.04	430,348	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	103,890	8,719	5.17	74,539	5.42	1.2
25	10.00以上100.00未満	27,408	2,919	6.76	22,132	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	81,306	1,903	5.09	64,649	100.00	0.6
27	小計	1,166,022	246,362	3.80	1,048,674	7.58	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,825,343	120,839	0.00	3,993,705	0.00	9.2
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	18	0.20	0.0
30	0.25以上0.50未満	975	222	74.99	1,142	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	976	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	1,912	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	811	—	—	—	—	—
36	小計	3,829,042	121,061	0.13	3,995,843	0.00	9.2
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	730,625	5,420	26.56	732,065	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,425	—	—	2,425	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	736,051	5,420	26.56	737,491	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	47,445	—	—	47,308	0.14	5.8
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	417,145	—	—	416,679	0.29	23.7
49	0.50以上0.75未満	158,854	—	—	158,831	0.67	7.9
50	0.75以上2.50未満	298,293	—	—	297,465	1.14	16.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	586	—	—	584	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,969	—	—	10,784	100.00	0.9
54	小計	933,294	—	—	931,654	1.81	54.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.13	2.9	429,966	26.11	501	
2	0.15以上0.25未満	78.16	4.8	2,157	32.60	10	
3	0.25以上0.50未満	44.22	3.0	251,970	69.52	716	
4	0.50以上0.75未満	29.48	2.6	8	24.73	0	
5	0.75以上2.50未満	43.50	3.4	510,814	113.16	2,742	
6	2.50以上10.00未満	44.61	3.4	82,042	162.25	1,154	
7	10.00以上100.00未満	44.13	2.1	34,376	229.43	981	
8	100.00（デフォルト）	44.08	1.9	—	—	4,663	
9	小計	45.43	3.0	1,311,335	51.57	10,771	13,426
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.19	3.2	57,778	28.22	90	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.2	6	32.81	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	153,695	60.92	484	
22	0.50以上0.75未満	48.43	3.2	11	38.52	0	
23	0.75以上2.50未満	40.27	4.2	399,590	92.85	2,485	
24	2.50以上10.00未満	41.83	3.6	91,809	123.17	1,686	
25	10.00以上100.00未満	40.68	3.1	37,071	167.50	1,336	
26	100.00（デフォルト）	43.35	2.4	—	—	28,030	
27	小計	41.75	3.6	739,964	70.56	34,114	24,431
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.44	2.9	50,756	1.27	79	
29	0.15以上0.25未満	77.48	4.7	5	31.70	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	1,172	102.68	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.55	4.1	1,160	118.80	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.44	2.9	53,095	1.32	87	4,169
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.4	150,599	20.57	118	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.4	4,073	167.89	18	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.4	158,402	21.47	142	1,818
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82	—	2,348	4.96	10	
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
48	0.25以上0.50未満	15.82	—	35,113	8.42	194	
49	0.50以上0.75未満	15.82	—	24,145	15.20	169	
50	0.75以上2.50未満	15.89	—	63,968	21.50	541	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.82	—	432	73.84	51	
53	100.00（デフォルト）	16.90	—	12,187	113.00	848	
54	小計	15.86	—	138,195	14.83	1,815	5,150

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,505	161,138	37.83	62,467	0.09	228.7
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,638	19,728	27.84	18,234	1.32	80.9
60	2.50以上10.00未満	14,892	4,373	22.40	14,847	4.79	44.0
61	10.00以上100.00未満	192	55	0.00	174	47.87	0.8
62	100.00（デフォルト）	1,409	461	34.38	1,406	100.00	2.5
63	小計	31,638	185,758	36.38	97,131	2.57	357.0
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,055	324,371	0.00	5,055	0.03	226.3
65	0.15以上0.25未満	33,339	7,151	1.02	15,386	0.15	2.4
66	0.25以上0.50未満	56,862	1,055	1.09	43,545	0.43	17.9
67	0.50以上0.75未満	38,278	559	1.83	28,479	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	47,110	195	3.58	36,702	1.77	12.1
69	2.50以上10.00未満	32,463	138	0.32	14,488	3.68	5.0
70	10.00以上100.00未満	8,915	122	0.00	4,373	13.48	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,459	349	0.00	6,708	100.00	1.6
72	小計	233,484	333,944	0.03	154,738	5.75	268.6
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	78,684	—	—	78,684	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,511	—	—	2,511	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,790	—	—	1,790	1.66	0.0
78	2.50以上10.00未満	30	—	—	30	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	83,049	—	—	83,049	0.16	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,961	31,038	0.00	6,961	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	961	4,709	0.00	961	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	1,035	3,280	0.00	1,035	1.28	0.0
87	2.50以上10.00未満	34	—	—	34	4.91	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	825	—	—	825	100.00	0.0
90	小計	9,817	39,027	0.00	9,817	8.67	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,487,593	1,583,922	9.89	9,601,099	1.39	715.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.60		2,758	4.41	45	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	86.09		7,392	40.54	209	
60	2.50以上10.00未満	84.07		14,332	96.52	579	
61	10.00以上100.00未満	82.83		410	234.43	70	
62	100.00（デフォルト）	88.67		2,229	158.54	1,071	
63	小計	79.06		27,123	27.92	1,977	1,012
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.00		2,320	15.08	10	
66	0.25以上0.50未満	71.65		20,733	47.61	136	
67	0.50以上0.75未満	42.01		10,369	36.40	84	
68	0.75以上2.50未満	65.20		29,693	80.90	418	
69	2.50以上10.00未満	71.42		14,812	102.23	383	
70	10.00以上100.00未満	52.74		4,115	94.09	313	
71	100.00（デフォルト）	53.48		9,384	139.89	2,952	
72	小計	58.23		91,428	59.08	4,299	2,405
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	84,115	106.90	43	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,477	178.31	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,684	261.54	26	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	110	366.68	1	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	93,752	112.88	110	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	1,438	20.66	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	468	48.69	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	826	79.87	6	
87	2.50以上10.00未満	45.00	1.0	41	123.29	0	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	45.00	1.0	—	—	371	
90	小計	45.00	1.3	2,775	28.27	383	5
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.06	2.6	2,616,074	27.24	53,701	52,420

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,719,578	484,070	8.36	1,855,215	0.07	3.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,599	0.20	2.3
3	0.25以上0.50未満	308,801	109,403	6.34	329,962	0.44	5.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	2,310	0.62	3.4
5	0.75以上2.50未満	633,137	106,014	7.37	538,590	1.42	7.1
6	2.50以上10.00未満	26,613	3,541	14.05	27,210	5.01	0.1
7	10.00以上100.00未満	22,307	2,596	20.42	12,939	14.32	0.0
8	100.00（デフォルト）	23,756	832	1.60	21,168	100.00	0.0
9	小計	2,734,194	706,459	7.96	2,788,997	1.25	22.6
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	250,533	144,153	2.48	251,418	0.11	3.2
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.20	0.0
21	0.25以上0.50未満	254,786	61,925	3.69	235,869	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	127	0.65	0.0
23	0.75以上2.50未満	452,816	32,692	7.22	415,631	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	97,638	7,032	5.19	71,726	5.01	1.0
25	10.00以上100.00未満	35,431	3,156	4.97	29,393	13.33	0.3
26	100.00（デフォルト）	74,607	2,371	10.84	58,581	100.00	0.6
27	小計	1,165,815	251,332	3.58	1,062,760	6.90	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,668,363	140,928	35.20	3,827,593	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	31,366	0.20	3.2
30	0.25以上0.50未満	930	212	40.00	1,051	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	631	1.22	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.26	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	806	—	—	—	—	—
36	小計	3,670,099	141,141	35.21	3,860,658	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	813,582	5,502	14.06	821,543	0.05	0.1
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,333	—	—	3,327	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	5,184	—	—	5,123	1.69	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	66	5.01	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	822,166	5,502	14.06	830,061	0.06	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	42,573	—	—	42,429	0.14	5.2
47	0.15以上0.25未満	129,658	—	—	129,588	0.24	4.6
48	0.25以上0.50未満	308,994	—	—	308,553	0.29	20.0
49	0.50以上0.75未満	149,915	—	—	149,897	0.69	7.3
50	0.75以上2.50未満	328,145	—	—	328,062	1.10	17.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	413	—	—	319	54.84	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,013	—	—	10,786	100.00	0.8
54	小計	970,713	—	—	969,638	1.74	55.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.61	3.0	506,613	27.30	593	
2	0.15以上0.25未満	77.24	3.0	505	31.60	2	
3	0.25以上0.50未満	39.63	3.0	203,787	61.76	577	
4	0.50以上0.75未満	84.97	3.3	849	36.74	12	
5	0.75以上2.50未満	36.23	3.6	516,533	95.90	2,757	
6	2.50以上10.00未満	39.36	3.0	36,875	135.51	532	
7	10.00以上100.00未満	36.57	2.0	22,406	173.15	676	
8	100.00（デフォルト）	39.42	2.5	—	—	8,345	
9	小計	40.33	3.1	1,287,570	46.16	13,497	17,308
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	37.92	3.0	63,651	25.31	107	
20	0.15以上0.25未満	77.25	2.9	4	32.26	0	
21	0.25以上0.50未満	35.84	3.4	121,197	51.38	380	
22	0.50以上0.75未満	77.25	5.0	81	64.13	0	
23	0.75以上2.50未満	31.51	4.3	296,489	71.33	1,876	
24	2.50以上10.00未満	34.60	3.6	72,413	100.95	1,244	
25	10.00以上100.00未満	31.58	3.5	37,016	125.93	1,232	
26	100.00（デフォルト）	36.72	2.2	—	—	21,513	
27	小計	34.49	3.6	590,853	55.59	26,355	21,909
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.1	45,597	1.19	40	
29	0.15以上0.25未満	77.02	4.9	9,937	31.68	49	
30	0.25以上0.50未満	46.12	2.8	947	90.10	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	3.3	691	109.41	3	
33	2.50以上10.00未満	15.25	5.0	5	39.85	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.34	3.1	57,180	1.48	95	4,275
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.64	2.8	248,900	30.29	208	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	43.98	4.9	4,034	121.26	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.90	3.8	8,123	158.53	38	
42	2.50以上10.00未満	23.22	5.0	74	111.32	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.62	2.8	261,132	31.45	254	2,643
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.25		2,019	4.75	9	
47	0.15以上0.25未満	15.25		9,299	7.17	49	
48	0.25以上0.50未満	15.25		25,295	8.19	140	
49	0.50以上0.75未満	15.25		22,421	14.95	159	
50	0.75以上2.50未満	15.31		66,744	20.34	558	
51	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.25		228	71.53	26	
53	100.00（デフォルト）	16.40		11,059	102.52	884	
54	小計	15.28		137,068	14.13	1,827	5,259

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,438	158,471	35.54	57,772	0.10	219.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	14,704	20,905	31.09	19,986	1.33	81.0
60	2.50以上10.00未満	15,854	4,797	49.03	16,464	4.75	44.3
61	10.00以上100.00未満	162	46	48.68	167	46.05	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,505	485	42.89	1,555	100.00	2.5
63	小計	33,665	184,705	35.41	95,946	2.86	348.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,902	310,271	0.00	4,902	0.05	217.2
65	0.15以上0.25未満	31,596	7,784	3.11	28,064	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	59,030	1,131	6.64	45,614	0.43	18.6
67	0.50以上0.75未満	38,763	448	12.41	29,259	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	47,442	133	17.05	31,905	1.79	8.7
69	2.50以上10.00未満	35,449	131	18.11	12,611	3.69	3.3
70	10.00以上100.00未満	8,580	105	9.98	3,917	13.19	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,306	265	0.72	6,398	100.00	1.6
72	小計	237,071	320,271	0.13	162,674	5.16	255.5
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,630	21,506	9.99	8,781	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	560	6,519	10.00	1,212	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	252	3,887	10.00	641	1.22	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,443	31,913	9.99	10,634	0.19	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,641,170	1,641,326	11.25	9,781,373	1.40	701.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,720	4.70	45	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	84.86		8,021	40.13	227	
60	2.50以上10.00未満	82.39		15,527	94.30	626	
61	10.00以上100.00未満	82.24		392	234.13	64	
62	100.00（デフォルト）	86.63		2,176	139.92	1,187	
63	小計	77.81		28,838	30.05	2,152	1,088
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	58.56		5,558	19.80	25	
66	0.25以上0.50未満	71.17		21,637	47.43	142	
67	0.50以上0.75未満	42.82		10,841	37.05	88	
68	0.75以上2.50未満	62.87		24,944	78.18	354	
69	2.50以上10.00未満	69.35		12,517	99.25	324	
70	10.00以上100.00未満	52.83		3,673	93.76	278	
71	100.00（デフォルト）	53.85		7,540	117.83	2,989	
72	小計	58.86		86,713	53.30	4,202	2,503
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.2	1,833	20.87	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	530	43.75	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	454	70.89	3	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	2,818	26.49	9	4
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41.16	2.8	2,452,175	25.06	48,394	54,993

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR10

(単位：百万円、%)

2023年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,051	—	50.00%	1,033	432	—	17,584	19,051	9,525	—
	2.5年以上	219,809	16,410	70.00%	167,833	6,727	—	57,623	232,184	162,529	928
良（Good）	2.5年未満	7,450	219	70.00%	952	2,014	—	4,647	7,614	5,330	30
	2.5年以上	62,515	3,060	90.00%	13,018	41,667	—	10,124	64,810	58,329	518
可（Satisfactory）		12,285	—	115.00%	287	11,196	—	801	12,285	14,128	343
弱い（Weak）		6,863	—	250.00%	6,863	—	—	—	6,863	17,158	549
デフォルト（Default）		2,063	—	0.00%	—	2,063	—	—	2,063	—	1,031
合計		330,038	19,690	—	189,989	64,102	—	90,781	344,873	267,001	3,402
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95.00%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120.00%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140.00%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250.00%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		—	—	—				—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	145,766	—	300.00%				145,766	437,298			
簡易手法－非上場株式	775	1,427	400.00%				1,845	7,381			
内部モデル手法	—	—	—				—	—			
合計	146,541	1,427	—				147,611	444,680			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%				—	—			

(単位：百万円、%)

2024年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan シート の額	オフ・ balan シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	21,212	341	50.00%	2,232	16	—	19,099	21,349	10,674	—
	2.5年以上	259,403	11,891	70.00%	151,343	12,358	—	100,619	264,321	185,025	1,057
良（Good）	2.5年未満	9,436	219	70.00%	870	2,545	—	6,109	9,524	6,667	38
	2.5年以上	81,337	5,675	90.00%	20,798	43,875	—	18,933	83,607	75,246	668
可（Satisfactory）		5,424	—	115.00%	259	4,387	—	778	5,424	6,238	151
弱い（Weak）		4,759	—	250.00%	4,759	—	—	—	4,759	11,898	380
デフォルト（Default）		1,652	—	0.00%	1,652	—	—	—	1,652	—	826
合計		383,226	18,128	—	181,916	63,182	—	145,540	390,640	295,750	3,123
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan シート の額	オフ・ balan シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140.00%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250.00%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(12) CCR1

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	28,543	49,263			77,807	27,622
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,565,575	7,111
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,733

(単位：百万円)

2024年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	14,172	19,695		1.4	47,415	15,098
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,900,094	9,868
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						24,967

(13) CCR2

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	77,807	57,132
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	77,807	57,132

(14) CVA1

(単位：百万円)

2024年9月30日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,474	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,161	
3	合計		2,203

(15) CVA2

当社は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(16) CVA3

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(17) CVA4

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(18) CCR3

該当事項はありません。

2023年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	210,527	0.14	0.0	0.70	0.0	1,219	0.57
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,156	0.44	0.0	45.00	2.3	748	64.76
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,022	1.52	0.0	45.00	3.8	2,476	122.44
6	2.50以上10.00未満	151	9.42	0.0	45.00	4.3	317	209.19
7	10.00以上100.00未満	28	14.84	0.0	45.00	4.0	68	237.35
8	100.00（デフォルト）	8	100.00	0.0	45.00	1.7	—	0.00
9	小計	213,895	0.17	0.0	1.40	0.1	4,830	2.25
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	198,424	0.14	0.0	0.30	0.0	375	0.18
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,394	0.44	0.0	45.00	3.9	993	71.28
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,277	1.55	0.0	45.00	2.8	1,299	101.73
15	2.50以上10.00未満	144	4.91	0.0	45.00	3.5	181	125.87
16	10.00以上100.00未満	117	14.84	0.0	45.00	4.1	253	215.78
17	100.00（デフォルト）	6	100.00	0.0	45.00	3.7	—	0.00
18	小計	201,365	0.17	0.1	0.95	0.0	3,103	1.54
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	235,144	0.03	0.0	14.20	1.0	17,753	7.54
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	43,794	1.70	0.0	3.60	0.0	3,737	8.53
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	7,275	14.84	0.0	0.93	0.0	397	5.46
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	286,214	0.66	0.0	12.24	0.8	21,888	7.64
合計（全てのポートフォリオ）		1,636,395	0.15	0.2	28.15	3.0	29,851	1.82

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	165,750	0.14	0.0	1.41	0.0	924	0.55
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,505	0.45	0.0	40.25	1.0	674	44.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,889	1.46	0.0	40.00	1.0	4,464	75.79
6	2.50以上10.00未満	76	5.01	0.0	40.00	1.0	89	117.37
7	10.00以上100.00未満	275	10.03	0.0	40.00	1.0	430	156.43
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	173,497	0.20	0.0	3.13	0.0	6,584	3.79
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	286,868	0.14	0.0	0.40	0.0	458	0.15
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	2,780	0.45	0.0	40.00	1.0	1,062	38.22
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,226	1.42	0.0	40.00	1.0	802	65.41
15	2.50以上10.00未満	217	5.01	0.0	40.00	1.0	208	95.93
16	10.00以上100.00未満	37	10.08	0.0	40.00	1.0	45	121.63
17	100.00（デフォルト）	141	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	291,272	0.20	0.1	1.00	0.0	2,577	0.88
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	228,175	0.05	0.0	7.15	0.2	7,284	3.19
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	76,757	1.69	0.0	2.71	0.0	4,953	6.45
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	22,215	14.80	0.0	0.95	0.0	1,126	5.06
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	327,148	1.44	0.0	5.68	0.2	13,363	4.08
合計（全てのポートフォリオ）		1,944,360	0.29	0.2	28.05	3.0	22,556	1.16

(20) CCR5

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	491,896	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	120,737	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	492,591
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	51,461
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	12,963
6	社債	—	—	—	—	—	66,531
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	612,634	623,547

(単位：百万円)

2024年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	6,890	—	47,338	568,259	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	161,491	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	575,020
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	98,973
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	16,825
6	社債	—	—	—	—	—	49,925
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,890	—	47,338	729,750	740,743

(21) CCR6

該当事項はありません。

(22) CCR8

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,200
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	996	13,200
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2024年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,292
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	64,539	1,290
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	61,841	1,236
4	(ii) 派生商品取引（上場）	2,697	53
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	992	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(23) SEC1

(単位：百万円)

2023年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	78,972	—	78,972
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	78,972	—	78,972
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	276,859	—	276,859
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	272,923	—	272,923
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,936	—	3,936
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	356,088	—	356,088
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	353,682	—	353,682
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,406	—	2,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(24) SEC2

該当事項はありません。

(25) SEC3

該当事項はありません。

2023年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	265,019	265,019	265,019	73,810	191,209	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,275	4,275	4,275	4,275	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,373	47,373	47,373	886	46,487	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,162	39,162	39,162	—	39,162	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	355,831	355,831	355,831	78,972	276,859	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135,253	135,253	135,253	16,803	118,449	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,820	10,820	10,820	1,344	9,475	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2023年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2024年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,003	367,003	367,003	75,260	291,743	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,835	5,835	5,835	2,903	2,932	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,426	29,426	29,426	821	28,605	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,807	32,807	32,807	—	32,807	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	435,073	435,073	435,073	78,984	356,088	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	129,937	129,937	129,937	16,532	113,404	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,395	10,395	10,395	1,322	9,072	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2024年9月30日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(27) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	14,129	14,636	△14,969	△11,802
2	下方パラレルシフト	50,105	46,808	12,490	10,636
3	スティーブ化	9,530	8,722		
4	フラット化	24,255	23,583		
5	短期金利上昇	5,768	5,840		
6	短期金利低下	1,981	1,862		
7	最大値	50,105	46,808	12,490	10,636
		ホ		ヘ	
		2024年9月30日		2023年9月30日	
8	Tier1資本の額	553,869		530,792	

(28) CCyB1

(単位：百万円、%)

2023年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	2,320		
フランス	0.50	936		
ドイツ	0.75	2,319		
香港	1.00	5,822		
ルクセンブルク	0.50	0		
オランダ	1.00	9,172		
スウェーデン	2.00	61		
英国	2.00	15,132		
小計		35,765		
合計		3,758,641	0.01	442

(単位：百万円、%)

2024年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	990		
ベルギー	0.50	216		
フランス	1.00	5,481		
ドイツ	0.75	9,589		
香港	1.00	1,882		
韓国	1.00	211		
ルクセンブルク	0.50	3,844		
オランダ	2.00	6,756		
スウェーデン	2.00	896		
英国	2.00	32,402		
小計		62,271		
合計		3,517,541	0.02	835

(29) OR1

(単位：百万円、件)

2024年9月30日												
OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	ヘの前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(30) OR2

(単位：百万円)

2024年9月30日			
OR2：BICの構成要素			
項番		イ	ロ
		当中間末	前中間末
1	ILDC	65,913	
2	資金運用収益	147,041	118,992
3	資金調達費用	82,582	59,442
4	金利収益資産	9,199,125	8,526,027
5	受取配当金	4,633	3,637
6	SC	30,041	
7	役員取引等収益	23,946	21,015
8	役員取引等費用	3,728	3,391
9	その他業務収益	9,548	9,040
10	その他業務費用	2,149	1,903
11	FC	6,522	
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3,456	3,186
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	4,082	△1,987
14	BI	102,477	
15	BIC	12,371	
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	102,477	
17	除外特例によって除外したBI	0	

(31) OR3

(単位：百万円)

2024年9月30日	
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	
項番	
1	BIC
2	ILM
3	オペレーショナル・リスク相当額
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額

2024年9月30日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エクスポ ージャーの額
1	現金預け金	25	1,312,990	1,313,015	—
2	コールローン	—	220,705	220,705	—
3	買入金銭債権	—	21,110	21,110	3,916
4	商品有価証券	97	649	746	—
5	金銭の信託	—	27,362	27,362	—
6	有価証券	1,404,775	1,157,363	2,562,139	68,444
7	貸出金	575,939	5,729,345	6,305,285	357,479
8	外国為替	—	10,326	10,326	—
9	リース債権及びリース投資資 産	—	31,415	31,415	—
10	その他資産	50,494	83,701	134,196	5,232
11	有形固定資産	—	41,407	41,407	—
12	無形固定資産	—	2,391	2,391	—
13	退職給付に係る資産	—	9,591	9,591	—
14	繰延税金資産	—	10,684	10,684	—
15	支払承諾見返	—	30,591	30,591	—
16	貸倒引当金	—	△63,361	△63,361	—
	合計	2,031,332	8,626,276	10,657,608	435,073

2024年9月30日					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	14,803	9,932	14,804	9,933
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,122	5,226	3,122	5,226
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,541	4,625	11,541	4,625
	うち、地方三公社向け	—	—	1	1
2	金融機関等向けエクスポージャー	257,906	279,269	259,589	280,952
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	679,957	679,957
4	購入債権	2,818	8,443	2,818	8,443
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,281,377	2,074,539	1,298,382	2,091,544
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,281,377		1,281,377	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	617,172	926,828	644,381	954,509
	うち、基礎的内部格付手法適用分	617,172		617,172	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	137,264	614,330	137,264	614,330
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	29,867	90,908	29,867	90,908
9	その他リテール向けエクスポージャー	110,965	130,070	111,000	130,105
10	特定貸付債権	295,750	361,278	295,750	361,278
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	102,195	133,860	102,195	133,860
11	合計	2,747,926	4,495,601	3,473,816	5,221,963

VI. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,692,311
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		8,768,325
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		76,014
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		4,316
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,687,994
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		42,753
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		54,532
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		97,285
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		5,513
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		5,513
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,631,388
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,402,447
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		228,941
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		530,792
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		9,019,735
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		5.88
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		9,019,735
		日本銀行に対する預け金の額		1,543,522
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		10,563,258
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))		5.02

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,657,608	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,266,480	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	25,625	
8a	デリバティブ取引等に関する額	69,131	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	43,506	
9	レポ取引等に関する調整額	3,877	
9a	レポ取引等に関する額	3,877	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	211,022	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△91,156	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,227	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	30,591	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	9,540,497	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,317,031	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,227	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,256,465	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	27,609	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	41,522	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,131	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,877	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,877	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	528,428	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	317,406	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	211,022	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	553,869	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,540,497	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.80	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,540,497	
	日本銀行に対する預け金の額	1,266,480	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	10,806,977	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.12	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	9,540,497	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	10,806,977	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.80	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.12	

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの流動性カバレッジ比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。

② 持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

③ 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上していません。

同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、子銀行を除くグループ子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、子銀行を除くグループ子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの安定調達比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

3. その他安定調達比率に関する事項

規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,036,209		2,125,316	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,883,772	457,134	5,847,698	456,864
3	うち、安定預金の額	2,036,203	61,086	1,988,931	59,667
4	うち、準安定預金の額	3,847,568	396,048	3,858,767	397,196
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,207,575	1,024,427	2,501,142	1,122,655
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,123,581	940,433	2,428,356	1,049,870
8	うち、負債性有価証券の額	83,993	83,993	72,785	72,785
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	42,710	—	44,492
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,693,345	203,471	1,670,027	201,194
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,650	59,650	58,797	58,797
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,633,694	143,820	1,611,229	142,397
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	56,951	54,196	57,407	53,500
15	偶発事象に係る資金流出額	50,963	17,969	51,357	17,668
16	資金流出合計額	—	1,799,909	—	1,896,375
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	469,978	285,070	481,323	293,271
19	その他資金流入額	127,284	107,102	124,340	109,430
20	資金流入合計額	597,263	392,172	605,663	402,701
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,036,209	—	2,125,316
22	純資金流出額	—	1,407,736	—	1,493,674
23	連結流動性カバレッジ比率	—	144.6	—	142.2
24	平均値計算用データ数	62		62	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期					2024年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	510,383	—	—	17,746	528,129	518,925	—	—	14,767	533,693
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	510,383	—	—	17,746	528,129	518,925	—	—	14,767	533,693
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,838,135	—	—	—	5,355,941	5,926,917	—	—	—	5,438,626
5	うち、安定預金等の額	2,032,394	—	—	—	1,930,774	2,088,017	—	—	—	1,983,616
6	うち、準安定預金等の額	3,805,741	—	—	—	3,425,167	3,838,900	—	—	—	3,455,010
7	ホールセール資金調達	1,617,867	1,530,313	279,353	584,996	1,645,203	1,782,052	1,607,908	254,060	584,278	1,729,191
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,617,867	1,530,313	279,353	584,996	1,645,203	1,782,052	1,607,908	254,060	584,278	1,729,191
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	236,733	4,115	—	56,008	—	203,801	371	—	133,508	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	55,881	—	—	—	—	133,049	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	236,733	4,115	—	127	—	203,801	371	—	459	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,529,275	—	—	—	—	7,701,512
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	284,537	—	—	—	—	295,357
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	8,947	—	—	—	4,473	13,604	—	—	—	6,802
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	126,497	1,079,435	405,356	5,237,353	5,218,043	114,370	1,219,434	336,546	5,242,162	5,234,425
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,775	282,068	56,582	1,084,886	1,155,761	1,752	354,019	42,476	1,132,789	1,207,398
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,270	748,001	286,966	2,942,672	2,897,846	8,290	805,726	252,926	2,887,412	2,866,365
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	69,724	74,378	627,721	480,070	—	68,915	62,009	607,033	460,034
22	うち、住宅ローン債権	—	20,361	20,254	919,840	782,279	—	20,378	20,254	912,873	776,749
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	4,865	4,733	99,465	69,452	—	4,807	4,682	97,550	68,152
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	115,451	29,003	41,552	289,954	382,156	104,327	39,310	20,889	309,087	383,912
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	257,231	54,820	21,807	326,871	526,437	256,130	58,834	17,928	468,067	549,766
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	55,561	47,227	—	—	—	55,940	47,549
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	27,245	—	—	—	—	24,596	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	99,263	4,963	—	—	—	228,878	11,443
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	257,231	54,820	21,807	144,801	474,246	256,130	58,834	17,928	158,652	490,773
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,680,258	98,554	—	—	—	1,682,395	99,704
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,132,046	—	—	—	—	6,186,055
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	122.7	—	—	—	—	124.4

営業の概況（2024年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加、預り資産業務などの役務取引等収益の増加により、前年同期比117億30百万円(14.5%)増収の923億55百万円となりました。連結経常利益については、経費が増加したものの、経常収益の増加により、前年同期比52億21百万円(37.1%)増益の192億63百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比37億41百万円(38.4%)増益の134億71百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2022年度	2023年度
経常収益		91,459	80,625	92,355	175,898	168,081
うち信託報酬		0	0	1	0	0
経常利益		19,967	14,042	19,263	30,355	28,749
親会社株主に帰属する中間純利益		13,948	9,730	13,471	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	21,513	19,773
中間包括利益		△20,360	13,430	△356	—	—
包括利益		—	—	—	△16,565	57,836
純資産額		528,058	497,479	532,529	487,548	538,385
総資産額		9,692,450	10,265,066	10,608,656	9,801,893	10,712,302
総自己資本比率 (国際統一基準)		12.76%	11.38%	12.68%	12.01%	13.20%
うち普通株式等Tier1比率		12.50%	11.15%	12.27%	11.77%	12.84%

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	1,591,447	1,312,900
コールローン	226,206	220,705
買入金銭債権	21,177	18,431
商品有価証券	1,702	746
金銭の信託	19,895	19,862
有価証券	2,367,445	2,557,347
貸出金	5,800,451	6,329,127
外国為替	11,253	10,326
その他資産	194,298	115,090
有形固定資産	32,977	32,724
無形固定資産	1,816	2,234
退職給付に係る資産	636	9,591
繰延税金資産	16,551	9,948
支払承諾見返	33,794	30,591
貸倒引当金	△54,590	△60,970
資産の部合計	10,265,066	10,608,656

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
預渡性預金	7,972,318	7,968,518
コールマネー	225,572	157,945
売現先勘定	169,751	233,418
債券貸借取引受入担保金	120,737	161,491
借入金	493,266	569,154
コマーシャル・ペーパー	7,459	—
借用金	558,897	763,296
外国為替	280	457
社債	10,000	10,000
信託勘定借	8,793	10,993
その他負債	161,740	167,713
賞与引当金	1,386	1,428
退職給付に係る負債	3,349	224
役員退職慰労引当金	29	28
睡眠預金払戻損失引当金	112	759
ポイント引当金	98	106
支払承諾	33,794	30,591
負債の部合計	9,767,587	10,076,127
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	445,867	460,382
株主資本合計	469,066	483,581
その他有価証券評価差額金	17,159	45,487
繰延ヘッジ損益	15,547	△471
退職給付に係る調整累計額	△4,294	3,932
その他の包括利益累計額合計	28,412	48,947
純資産の部合計	497,479	532,529
負債及び純資産の部合計	10,265,066	10,608,656

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	80,625	92,355
資金運用収益	59,135	72,721
（うち貸出金利息）	(39,983)	(48,280)
（うち有価証券利息配当金）	(17,619)	(20,703)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	11,181	13,103
その他業務収益	5,833	3,590
その他経常収益	4,475	2,937
経常費用	66,583	73,091
資金調達費用	28,101	36,701
（うち預金利息）	(4,858)	(7,271)
役務取引等費用	1,280	1,517
その他業務費用	4,790	3,228
営業経費	26,866	27,010
その他経常費用	5,544	4,634
経常利益	14,042	19,263
特別利益	43	2
固定資産処分益	33	2
株式報酬受入益	9	—
特別損失	128	66
固定資産処分損	68	22
減損損失	59	43
税金等調整前中間純利益	13,958	19,199
法人税、住民税及び事業税	5,532	5,896
法人税等調整額	△1,304	△169
法人税等合計	4,228	5,727
中間純利益	9,730	13,471
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	9,730	13,471

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	9,730	13,471
その他の包括利益	3,700	△13,827
その他有価証券評価差額金	△15,690	△7,509
繰延ヘッジ損益	18,867	△6,495
退職給付に係る調整額	523	177
中間包括利益	13,430	△356
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,430	△356
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637	462,836
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△3,500	△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			9,730	9,730
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,230	6,230
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	445,867	469,066

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					9,730
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△15,690	18,867	523	3,700	3,700
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,690	18,867	523	3,700	9,930
当 中 間 期 末 残 高	17,159	15,547	△4,294	28,412	497,479

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△5,500	△5,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,471	13,471
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	7,971	7,971
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	460,382	483,581

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					13,471
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△7,509	△6,495	177	△13,827	△13,827
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,509	△6,495	177	△13,827	△5,856
当 中 間 期 末 残 高	45,487	△471	3,932	48,947	532,529

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,958	19,199
減価償却費	1,225	1,351
減損損失	59	43
貸倒引当金繰入額	3,874	3,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	△360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△137	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	15
資金運用収益	△59,135	△72,721
資金調達費用	28,101	36,701
有価証券関係損益(△)	△1,011	270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	101	134
為替差損益(△は益)	△44,300	27,320
固定資産処分損益(△は益)	10	7
商品有価証券の純増(△)減	320	271
その他の資産の増減額(△は増加)	△46,459	63,491
その他の負債の増減額(△は減少)	40,285	17,080
貸出金の純増(△)減	△234,671	△78,273
預金の純増減(△)	59,680	△261,507
譲渡性預金の純増減(△)	70,082	59,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	246,292	25,172
コールローン等の純増(△)減	△48,874	△25,997
売現先勘定の純増減(△)	26,824	3,468
コールマネー等の純増減(△)	△10,236	88,394
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,835	△34,895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	141	△83
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△39,070	—
外国為替(資産)の純増(△)減	3,488	3,752
外国為替(負債)の純増減(△)	△211	16
信託勘定借の純増減(△)	297	1,004
資金運用による収入	56,677	72,152
資金調達による支出	△21,185	△38,309
小計	116,122	△88,750
法人税等の支払額	△4,931	△8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,191	△97,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△406,312	△252,284
有価証券の売却による収入	289,095	149,414
有価証券の償還による収入	91,950	102,267
金銭の信託の減少による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△675	△877
有形固定資産の売却による収入	41	100
無形固定資産の取得による支出	△370	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,267	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,500	△5,500
リース債務の返済による支出	△123	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623	△5,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,300	△104,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,360	1,415,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,587,660	1,311,133

注記事項

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
- (2) 非連結子会社 なし

(2) 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

(4) 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるとの発生した連結会計年度の従業員の前年期末までの勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジ評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジ評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨証券投資信託及び外貨証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (18) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (19) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【会計方針の変更】

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。
なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

【中間連結貸借対照表関係】

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株主 112百万円
- 2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
当該処分をせずに所有している有価証券 71百万円
- 3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 10,119百万円
- 4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私債（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,333百万円
危険債権額	63,289百万円
三月以上延滞債権額	378百万円
貸出条件緩和債権額	26,652百万円
合計額	111,654百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

9,882百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
5,572百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,308,870百万円
貸出金	575,939百万円
その他資産	73百万円
計	1,884,883百万円

担保資産に対応する債務	
借入金	755,941百万円
債券貸借取引受入担保金	569,154百万円
売現先勘定	161,491百万円
預金	18,613百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,905百万円
商品有価証券	97百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	47,338百万円
先物取引差入証拠金	2,291百万円
保証金	521百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,654,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,335,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	80,810百万円
減価償却累計額	
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,877百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	86,946百万円
12. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	10,000百万円
13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額	1,077百万円
14. その他負債のうち、契約負債の額	105百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益		
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項〔収益認識関係〕」に記載しております。		
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		
株式等売却益	1,836百万円	
償却債権取立益	21百万円	
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。		
給与・手当	10,355百万円	
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。		
貸倒引当金繰入額	3,690百万円	
株式等売却損	364百万円	
5. 減損損失		
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
(イ)岡山県内		
用途	共用資産	1カ所
種類	建物	
減損損失額	43百万円	

この共用資産は、当行において取壊しを決定したことに伴い、当該共用資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第143回 定時株主総会	普通株式	5,500	29.77	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	12,500	利益剰余金	67.65	2024年9月30日	2024年12月9日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,312,900百万円
その他の預け金	△1,767百万円
現金及び現金同等物	1,311,133百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	113
1年超	300
合計	414

〔金融商品関係〕

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	746	746	—
(2) 金銭の信託	19,862	19,862	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	67,622	67,274	△348
その他有価証券(※1)	2,460,044	2,460,044	—
(4) 貸出金	6,329,127		
貸倒引当金(※2)	△60,605		
	6,268,522	6,270,611	2,088
資産計	8,816,799	8,818,539	1,739
(1) 預金	7,968,518	7,966,505	△2,013
(2) 譲渡性預金	157,945	157,959	13
(3) 借入金	763,296	763,291	△5
負債計	8,889,761	8,887,755	△2,005
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,917)	(28,917)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(678)	(678)	—
デリバティブ取引計	(29,596)	(29,596)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,965
組合出資金(※3)	25,713
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っていません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,862	—	19,862
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券(※1)	163	582	—	746
株式	160,907	—	—	160,907
国債	609,722	—	—	609,722
地方債	—	667,160	—	667,160
社債	—	227,927	91,834	319,762
その他	267,982	424,671	4,824	697,478
資産計	1,038,776	1,340,205	96,659	2,475,640
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	—
金利関連	—	1,410	—	1,410
通貨関連	—	(31,005)	—	(31,005)
債券関連	(1)	—	—	(1)
デリバティブ取引計	(1)	(29,594)	—	(29,596)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,013百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)					
4,147	—	73	792	—	—	5,013	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	16,147	—	—	16,147
地方債	—	15,983	—	15,983
社債	—	35,143	—	35,143
貸出金	—	—	6,270,611	6,270,611
資産計	16,147	51,126	6,270,611	6,337,885
預金	—	7,966,505	—	7,966,505
譲渡性預金	—	157,959	—	157,959
借入金	—	755,941	7,350	763,291
負債計	—	8,880,405	7,350	8,887,755

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私券債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部価格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用してあり、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部価格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当分の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.048%~5.461%	0.267%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—
社債	96,458	—	△241	△4,382	—	91,834	—
その他	4,949	—	40	△164	—	4,824	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注)	92,355百万円
うち役員取引等収益(注)	13,103百万円
預金・貸出業務	5,122百万円
為替業務	2,469百万円
証券関連業務	2,166百万円
代理業務	1,613百万円
保護預かり・貸金庫業務	69百万円
保証業務	208百万円
その他業務	1,453百万円
うち信託報酬	1百万円
顧客との契約から生じる経常収益	9,719百万円
上記以外の経常収益(注)	82,635百万円
経常収益合計(注)	92,355百万円

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,882.09円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	532,529百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	532,529百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	72.91円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,471百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,771千株

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,000	23,920	11,182	5,523	80,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,301	23,742	13,105	7,206	92,355

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,334	21,333
危険債権	66,389	63,289
三月以上延滞債権	1,734	378
貸出条件緩和債権	23,259	26,652
合計	109,718	111,654
正常債権	5,829,484	6,347,590
総与信残高に占める割合(%)	1.85	1.73

営業の概況（2024年度中間会計期間）【単体】

預り資産全体では2024年3月末比1,797億円減少し、9月末残高は8兆5,111億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2024年3月末比2,032億円減少し、9月末残高は8兆1,375億円となっております。

貸出金全体の残高は、事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、2024年3月末比773億円増加の6兆3,284億円となりました。

有価証券につきましては、国債及び地方債の減少を主因に、2024年3月末比334億円減少し、9月末残高は2兆5,565億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、経費が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加、預り資産業務などの役務取引収益の増加により、前年同期比69億71百万円増益の230億11百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却益が減少したものの、コア業務純益の増益により、前年同期比61億63百万円増益の191億47百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比46億83百万円増益の137億18百万円となりました。（1株当たり中間純利益74円24銭）

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2022年度	2023年度
経常収益		82,338	79,483	92,127	164,467	165,786
業務純益		4,699	12,193	21,002	15,142	24,242
実質業務純益		5,351	14,761	20,988	15,655	30,663
コア業務純益		20,714	16,040	23,011	35,433	31,439
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		18,742	16,040	23,011	31,907	31,439
経常利益		19,225	12,984	19,147	27,513	26,688
中間純利益		13,672	9,035	13,718	—	—
当期純利益		—	—	—	19,393	18,427
<small>業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。 実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。 コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。</small>						
資本 (発行済株式総数)		15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額		505,392	496,508	522,883	487,921	528,545
総資産額		9,660,965	10,265,565	10,604,757	9,803,468	10,708,374
預金残高		7,695,082	7,974,831	7,971,066	7,915,268	8,233,743
貸出金残高		5,419,511	5,799,960	6,328,404	5,566,442	6,251,156
有価証券残高		2,515,409	2,366,218	2,556,551	2,319,209	2,589,944
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		12.17%	11.28%	12.53%	11.92%	13.05%
うち普通株式等Tier1比率		11.92%	11.05%	12.16%	11.67%	12.73%
従業員数[外、平均臨時従業員数]		2,748人 [1,519人]	2,693人 [1,495人]	2,665人 [1,505人]	2,645人 [1,508人]	2,632人 [1,492人]
信託報酬		0	0	1	0	0
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	13	—	18	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		7,943	8,843	11,028	8,614	10,024

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	1,591,447	1,312,900
コールローン	226,206	220,705
買入金銭債権	21,177	18,431
商品有価証券	1,702	746
金銭の信託	19,895	19,862
有価証券	2,366,218	2,556,551
貸出金	5,799,960	6,328,404
外国為替	11,253	10,326
その他資産	194,260	115,043
その他の資産	194,260	115,043
有形固定資産	32,954	32,657
無形固定資産	1,739	2,165
前払年金費用	4,555	5,034
繰延税金資産	13,632	10,859
支払承諾見返	33,794	30,591
貸倒引当金	△53,235	△59,522
資産の部合計	10,265,565	10,604,757

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)
預 金	7,974,831	7,971,066
譲 渡 性 預 金	234,472	166,445
コ ー ル マ ネ ー	169,751	233,418
売 現 先 勘 定	120,737	161,491
債券貸借取引受入担保金	493,266	569,154
コマーシャル・ペーパー	7,459	—
借 用 金	558,897	763,296
外 国 為 替	280	457
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	8,793	10,993
そ の 他 負 債	154,244	161,486
未 払 法 人 税 等	3,733	5,258
リ ー ス 債 務	1,258	1,045
そ の 他 の 負 債	149,252	155,181
賞 与 引 当 金	1,329	1,376
退 職 給 付 引 当 金	988	1,232
睡眠預金払戻損失引当金	112	759
ポ イ ン ト 引 当 金	98	106
支 払 承 諾	33,794	30,591
負 債 の 部 合 計	9,769,056	10,081,874
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	442,795	456,905
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	427,646	441,756
固定資産圧縮積立金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	43,510	57,620
株 主 資 本 合 計	464,231	478,341
その他有価証券評価差額金	16,729	45,013
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,547	△471
評価・換算差額等合計	32,276	44,541
新 株 予 約 権	—	—
純 資 産 の 部 合 計	496,508	522,883
負債及び純資産の部合計	10,265,565	10,604,757

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	79,483	92,127
資金運用収益	59,133	73,663
（うち貸出金利息）	(39,983)	(48,280)
（うち有価証券利息配当金）	(17,617)	(21,645)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	11,181	13,103
その他業務収益	4,684	2,411
その他経常収益	4,483	2,946
経常費用	66,499	72,979
資金調達費用	28,102	36,702
（うち預金利息）	(4,858)	(7,271)
役務取引等費用	1,280	1,517
その他業務費用	4,790	3,228
営業経費	26,823	27,007
その他経常費用	5,502	4,524
経常利益	12,984	19,147
特別利益	43	2
固定資産処分益	33	2
株式報酬受入益	9	—
特別損失	128	66
固定資産処分損失	68	22
減損損失	59	43
税引前中間純利益	12,899	19,083
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,694
法人税等調整額	△529	△329
法人税等合計	3,864	5,365
中間純利益	9,035	13,718

③中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	458,695
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△3,500	△3,500	△3,500
中 間 純 利 益				9,035	9,035	9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,535	5,535	5,535
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	43,510	442,795	464,231

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	32,545	△3,320	29,225	487,921
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,500
中 間 純 利 益				9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,815	18,867	3,051	3,051
当中間期変動額合計	△15,815	18,867	3,051	8,587
当 中 間 期 末 残 高	16,729	15,547	32,276	496,508

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△5,500	△5,500	△5,500
中 間 純 利 益				13,718	13,718	13,718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,218	8,218	8,218
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	57,620	456,905	478,341

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	52,397	6,024	58,422	528,545
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△5,500
中 間 純 利 益				13,718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,384	△6,495	△13,880	△13,880
当中間期変動額合計	△7,384	△6,495	△13,880	△5,662
当 中 間 期 末 残 高	45,013	△471	44,541	522,883

注記事項

【重要な会計方針】

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

【会計方針の変更】

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 307百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
当該処分をせずに所有している有価証券 71百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 10,119百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20,600百万円
危険債権額 63,289百万円
三月以上延滞債権額 378百万円
貸出条件緩和債権額 26,652百万円
合計額 110,921百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。
9,882百万円

6. ローン・パーティシパシオンで、ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
5,572百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,308,870百万円
貸出金	575,939百万円
その他資産	73百万円
計	1,884,883百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	755,941百万円
債券貸借取引受入担保金	569,154百万円
売現先勘定	161,491百万円
預金	18,613百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,905百万円
商品有価証券	97百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	47,338百万円
先物取引差入証拠金	2,291百万円
保証金	521百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,654,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,335,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,877百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

86,946百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

〔中間損益計算書関係〕

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,836百万円
債権売却利益	21百万円

2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,049百万円
無形固定資産	285百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,584百万円
株式等売却損	364百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式 (出資)	195
関連会社株式 (出資)	112
合計	307

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,788	4,246	31,035	31,125	5,842	36,968
資金運用収益	28,306	30,913	59,133	34,830	39,083	73,663
資金調達費用	1,518	26,666	28,098	3,704	33,240	36,694
信託報酬	0	—	0	1	—	1
役務取引等収支	9,563	337	9,901	11,360	226	11,586
役務取引等収益	10,757	424	11,181	12,778	325	13,103
役務取引等費用	1,193	86	1,280	1,418	99	1,517
その他業務収支	103	△209	△106	△2,059	1,242	△816
その他業務収益	3,557	1,233	4,684	1,116	1,310	2,411
その他業務費用	3,453	1,442	4,790	3,175	68	3,228
業務粗利益	36,456	4,374	40,830	40,428	7,311	47,740
業務粗利益率(%)	0.86	0.64	0.88	0.83	0.87	0.90

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間会計期間3百万円、2024年度中間会計期間8百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(618,679)	—	(—)	(845,375)	—	(—)
平均残高	8,437,153	1,342,604	9,161,078	9,669,635	1,668,841	10,493,101
利息	(86)	—	(—)	(250)	—	(—)
利回り(%)	28,306	30,913	59,133	34,830	39,083	73,663
	0.66	4.59	1.28	0.71	4.67	1.40
うち貸出金	4,877,462	764,738	5,642,201	5,303,040	968,985	6,272,026
平均残高	19,231	20,752	39,983	22,866	25,414	48,280
利息	0.78	5.41	1.41	0.86	5.23	1.53
利回り(%)						
うち商品有価証券	1,935	—	1,935	806	—	806
平均残高	2	—	2	1	—	1
利息	0.28	—	0.28	0.27	—	0.27
利回り(%)						
うち有価証券	1,854,478	414,584	2,269,062	2,061,555	511,944	2,573,500
平均残高	8,426	9,188	17,615	10,279	11,364	21,644
利息	0.90	4.42	1.54	0.99	4.42	1.67
利回り(%)						
うちコールローン	448,065	31,105	479,171	139,923	74,700	214,624
平均残高	△20	895	875	133	2,057	2,190
利息	△0.00	5.74	0.36	0.18	5.49	2.03
利回り(%)						
うち買入金銭債権	14,319	—	14,319	12,669	—	12,669
平均残高	69	—	69	60	—	60
利息	0.96	—	0.96	0.95	—	0.95
利回り(%)						
うち預け金	622,211	—	622,211	1,306,264	—	1,306,264
平均残高	506	—	506	1,232	—	1,232
利息	0.16	—	0.16	0.18	—	0.18
利回り(%)						
資金調達勘定	—	(618,679)	(—)	—	(845,375)	(—)
平均残高	8,698,036	1,235,326	9,314,683	9,332,502	1,573,619	10,060,746
利息	—	(86)	(—)	—	(250)	(—)
利回り(%)	1,518	26,666	28,098	3,704	33,240	36,694
	0.03	4.30	0.60	0.07	4.21	0.72
うち預金	7,676,492	232,820	7,909,312	7,833,683	284,079	8,117,763
平均残高	154	4,703	4,858	1,111	6,159	7,271
利息	0.00	4.02	0.12	0.02	4.32	0.17
利回り(%)						
うち譲渡性預金	249,093	—	249,093	171,823	—	171,823
平均残高	10	—	10	27	—	27
利息	0.00	—	0.00	0.03	—	0.03
利回り(%)						
うちコールマネー	7,333	158,396	165,729	40,371	195,242	235,614
平均残高	△2	2,935	2,933	26	3,748	3,775
利息	△0.05	3.69	3.53	0.13	3.82	3.19
利回り(%)						
うち売現先勘定	—	118,804	118,804	—	167,059	167,059
平均残高	—	3,262	3,262	—	4,592	4,592
利息	—	5.47	5.47	—	5.48	5.48
利回り(%)						
うち債券貸借 取引受入担保金	412,606	—	412,606	609,641	—	609,641
平均残高	206	—	206	453	—	453
利息	0.09	—	0.09	0.14	—	0.14
利回り(%)						
うちコマース・ ペーパー	—	31,332	31,332	—	—	—
平均残高	—	832	832	—	—	—
利息	—	5.29	5.29	—	—	—
利回り(%)						
うち借入金	353,880	70,384	424,265	676,660	74,997	751,658
平均残高	2	2,154	2,157	2	2,044	2,047
利息	0.00	6.10	1.01	0.00	5.43	0.54
利回り(%)						
うち社債	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	39	—	39	38	—	38
利息	0.78	—	0.78	0.76	—	0.76
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。
 2023年度中間会計期間 国内業務部門 616,587百万円 国際業務部門 1,225百万円 合計 617,813百万円
 2024年度中間会計期間 " 77,656百万円 " 805百万円 " 78,462百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。
 (A) 2023年度中間会計期間 国内業務部門 19,998百万円 国際業務部門 1百万円 合計 19,998百万円
 2024年度中間会計期間 " 19,999百万円 " " 1百万円 " 19,999百万円
 (B) 2023年度中間会計期間 国内業務部門 3百万円 国際業務部門 1百万円 合計 3百万円
 2024年度中間会計期間 " 8百万円 " " 1百万円 " 8百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	△1,187	17,543	16,350	6,523	8,170	14,529
	残高による増減	△305	3,382	△23	4,439	7,640	9,351
	利率による増減	△882	14,161	16,374	2,084	529	5,178
う ち 貸 出 金	純 増 減	781	12,443	13,224	3,634	4,661	8,296
	残高による増減	922	2,135	2,216	1,835	5,356	4,848
	利率による増減	△141	10,308	11,008	1,799	△695	3,448
うち商品有価証券	純 増 減	△1	—	△1	△1	—	△1
	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち有価証券	純 増 減	△1,706	4,701	2,994	1,853	2,175	4,028
	残高による増減	△635	1,554	△540	1,032	2,161	2,560
	利率による増減	△1,071	3,146	3,535	820	14	1,468
うちコールローン	純 増 減	35	349	384	153	1,162	1,315
	残高による増減	8	△1,059	△427	△293	1,200	△2,700
	利率による増減	26	1,408	811	446	△38	4,016
う ち 預 け 金	純 増 減	△307	—	△307	726	—	726
	残高による増減	△39	—	△39	645	—	645
	利率による増減	△267	—	△267	80	—	80
支 払 利 息	純 増 減	480	19,420	19,895	2,186	6,574	8,595
	残高による増減	△21	2,459	△208	251	7,146	2,720
	利率による増減	502	16,961	20,104	1,934	△572	5,874
う ち 預 金	純 増 減	△8	3,614	3,605	957	1,455	2,413
	残高による増減	1	658	85	22	1,111	186
	利率による増減	△10	2,955	3,520	935	344	2,226
うち譲渡性預金	純 増 減	△2	—	△2	16	—	16
	残高による増減	△2	—	△2	△12	—	△12
	利率による増減	0	—	0	28	—	28
うちコールマネー	純 増 減	△2	2,665	2,663	28	813	842
	残高による増減	△2	715	812	21	707	1,119
	利率による増減	—	1,950	1,850	6	105	△277
うち売現先勘定	純 増 減	—	2,642	2,642	—	1,330	1,330
	残高による増減	—	647	647	—	1,326	1,326
	利率による増減	—	1,994	1,994	—	3	3
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	純 増 減	△23	△8	△31	246	—	246
	残高による増減	△23	△0	△25	146	—	146
	利率による増減	—	△8	△6	99	—	99
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	純 増 減	—	332	332	—	△832	△832
	残高による増減	—	△765	△765	—	△0	△0
	利率による増減	—	1,097	1,097	—	△832	△832
う ち 借 用 金	純 増 減	△0	1,555	1,554	△0	△110	△110
	残高による増減	△1	△268	△723	1	125	891
	利率による増減	0	1,823	2,278	△1	△235	△1,002
う ち 社 債	純 増 減	—	—	—	△0	—	△0
	残高による増減	—	—	—	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

経営効率の状況【単体】

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.66	4.59	1.28	0.71	4.67	1.40
資金調達原価	0.59	4.53	1.15	0.61	4.41	1.25
総資金利鞘	0.07	0.06	0.13	0.10	0.26	0.15

利益率

(単位:%)

	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.35
資本経常利益率	5.26	7.26
総資産中間純利益率	0.17	0.25
資本中間純利益率	3.66	5.20

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首総資産+中間期末総資産)}} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{(期首純資産の部+中間期末純資産の部)}} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金	平均残高	5,863,460	1,184	5,864,645	6,067,237	1,907	6,069,145
			(71.88)				(73.21)
	中間期末残高	5,892,894	1,442	5,894,336	5,909,463	1,839	5,911,303
			(71.80)				(72.64)
うち有利息預金	平均残高	5,466,093	1,163	5,467,256	5,654,937	1,881	5,656,819
			(67.01)				(68.24)
	中間期末残高	5,476,093	1,411	5,477,504	5,526,339	1,821	5,528,160
			(66.72)				(67.93)
定期性預金	平均残高	1,797,035	71,420	1,868,455	1,747,870	82,910	1,830,781
			(22.90)				(22.09)
	中間期末残高	1,787,184	65,105	1,852,289	1,756,361	92,782	1,849,144
			(22.56)				(22.72)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,793,676	—	1,793,676	1,744,791	—	1,744,791
			(21.99)				(21.05)
	中間期末残高	1,783,852	—	1,783,852	1,753,318	—	1,753,318
			(21.73)				(21.55)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	3,358	—	3,358	3,079	—	3,079
			(0.04)				(0.04)
	中間期末残高	3,282	—	3,282	2,995	—	2,995
			(0.04)				(0.04)
そ の 他	平均残高	15,995	160,215	176,211	18,575	199,260	217,835
			(2.16)				(2.63)
	中間期末残高	20,275	207,929	228,204	43,391	167,227	210,619
			(2.78)				(2.59)
合 計	平均残高	7,676,492	232,820	7,909,312	7,833,683	284,079	8,117,763
			(96.95)				(97.93)
	中間期末残高	7,700,353	274,477	7,974,831	7,709,217	261,849	7,971,066
			(97.14)				(97.95)
譲 渡 性 預 金	平均残高	249,093	—	249,093	171,823	—	171,823
			(3.05)				(2.07)
	中間期末残高	234,472	—	234,472	166,445	—	166,445
			(2.86)				(2.05)
総 合 計	平均残高	7,925,585	232,820	8,158,405	8,005,506	284,079	8,289,586
			(100.00)				(100.00)
	中間期末残高	7,934,825	274,477	8,209,303	7,875,662	261,849	8,137,512
			(100.00)				(100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比 (%)

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
定期預金	3 カ月未満	694,895	680,299
	3 カ月以上 6 カ月未満	361,182	315,301
	6 カ月以上 1 年未満	575,618	596,076
	1 年以上 2 年未満	89,552	90,906
	2 年以上 3 年未満	87,309	105,556
	3 年以上	43,731	61,004
	合計	1,852,289	1,849,144
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	629,571	592,769
	3 カ月以上 6 カ月未満	360,932	309,390
	6 カ月以上 1 年未満	574,952	595,609
	1 年以上 2 年未満	88,336	90,021
	2 年以上 3 年未満	86,327	104,525
	3 年以上	43,731	61,003
	合計	1,783,852	1,753,318
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	243	330
	3 カ月以上 6 カ月未満	250	280
	6 カ月以上 1 年未満	591	466
	1 年以上 2 年未満	1,215	885
	2 年以上 3 年未満	981	1,031
	3 年以上	—	1
	合計	3,282	2,995

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	78,406	705	79,111	71,142	384	71,526
	中間期末残高	79,734	79	79,813	72,329	785	73,114
証書貸付	平均残高	4,191,700	764,033	4,955,733	4,600,270	968,601	5,568,872
	中間期末残高	4,255,251	850,243	5,105,494	4,680,743	957,729	5,638,472
当座貸越	平均残高	593,873	—	593,873	619,429	—	619,429
	中間期末残高	599,964	—	599,964	606,934	—	606,934
割引手形	平均残高	13,482	—	13,482	12,198	—	12,198
	中間期末残高	14,687	—	14,687	9,882	—	9,882
合計	平均残高	4,877,462	764,738	5,642,201	5,303,040	968,985	6,272,026
	中間期末残高	4,949,637	850,322	5,799,960	5,369,890	958,514	6,328,404

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次クレジット方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2023年9月30日	380,603	706,760	830,082	589,962	2,692,108
	2024年9月30日	382,944	792,405	885,916	705,369	2,954,560	607,208	6,328,404
うち変動金利	2023年9月30日		312,804	388,671	278,583	2,004,763	572,933	
	2024年9月30日		338,455	506,589	400,053	2,245,015	577,886	
うち固定金利	2023年9月30日		393,955	441,411	311,379	687,345	27,509	
	2024年9月30日		453,950	379,326	305,315	709,545	29,322	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位:%)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	62.37	309.79	70.65	68.18	366.05	77.76
	期中平均	61.54	328.46	69.15	66.24	341.09	75.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	10,365	9,660
債権	12,055	11,499
商品	—	—
不動産	514,723	524,483
その他	10,056	8,401
小計	547,200	554,045
保証	1,883,354	1,883,641
信用	3,369,404	3,890,717
合計	5,799,960	6,328,404
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2023年9月30日			2024年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	166,355	5,756,501	100.00	168,810	6,245,567	100.00
製造業	3,967	745,626	12.95	3,876	760,607	12.18
農業、林業	212	11,459	0.20	216	10,860	0.17
漁業	30	2,040	0.04	33	1,724	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	17	2,422	0.04	15	2,291	0.04
建設業	3,745	158,460	2.75	3,665	158,554	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	404	294,370	5.11	421	328,754	5.26
情報通信業	180	11,706	0.20	184	12,546	0.20
運輸業、郵便業	1,011	276,616	4.81	986	303,205	4.85
卸売業、小売業	4,208	564,816	9.81	4,075	579,939	9.29
金融業、保険業	108	707,755	12.29	116	913,264	14.62
不動産業、物品賃貸業	4,504	821,462	14.27	4,544	956,644	15.32
各種のサービス業	4,612	339,492	5.91	4,647	353,130	5.66
地方公共団体	67	419,628	7.29	66	402,309	6.44
その他	143,290	1,400,642	24.33	145,966	1,461,733	23.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	22	43,459	100.00	37	82,837	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	8	21,763	50.08	10	24,425	29.49
その他	14	21,695	49.92	27	58,411	70.51
合計	166,377	5,799,960		168,847	6,328,404	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,548,442	43.94	2,713,755	42.88
運転資金	3,251,518	56.06	3,614,648	57.12
合計	5,799,960	100.00	6,328,404	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
総貸出金(A)	貸出先数	166,355先	貸出先数	168,810先
	残高	5,756,501	残高	6,245,567
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	165,823先	貸出先数	168,277先
	残高	4,220,716	残高	4,604,339
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.68	貸出先数	99.68
	残高	73.32	残高	73.72

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
有価証券	60	19	60	19
債権	717	677	717	677
商標	—	—	—	—
不動産	3,753	2,827	3,753	2,827
その他	72	0	72	0
小計	4,604	3,524	4,604	3,524
保証	9,737	8,896	9,737	8,896
信用	19,452	18,170	19,452	18,170
合計	33,794	30,591	33,794	30,591

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,836	20,600
危険債権	66,389	63,289
三月以上延滞債権	1,734	378
貸出条件緩和債権	23,259	26,652
合計	109,220	110,921
正常債権	5,829,484	6,347,590
総与信残高に占める割合 (%)	1.84	1.72

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,579	30,147	—	27,579	30,147	34,000	33,986	—	34,000	33,986
個別貸倒引当金	22,917	23,088	888	22,028	23,088	22,721	25,536	784	21,937	25,536
うち非居住者向け債権分	1,033	1,034	—	1,033	1,034	1,028	1,021	—	1,028	1,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50,496	53,235	888	49,607	53,235	56,721	59,522	784	55,937	59,522

(注) 当中間期減少額のその他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,836	20,600	2,764
危険債権	66,389	63,289	△3,100
要管理債権	24,994	27,030	2,036
小計 (A)	109,220	110,921	1,701
正常債権	5,829,484	6,347,590	518,106
合計 (B)	5,938,704	6,458,512	519,808
対象債権に占める比率 ((A)/(B)) (%)	1.84	1.72	△0.12

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め の無いもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2023年9月30日	57,287	60,814	83,972	87,253	51,204	223,300	—	563,833
	2024年9月30日	23,418	105,359	104,972	24,144	23,465	344,496	—	625,858
地方債	2023年9月30日	13,932	14,672	103,046	67,125	84,742	438,970	—	722,489
	2024年9月30日	9,440	65,653	88,533	47,108	74,379	398,142	—	683,258
社債	2023年9月30日	39,120	102,577	90,461	12,030	24,518	70,459	—	339,167
	2024年9月30日	50,435	115,825	75,693	19,924	20,540	72,730	—	355,150
株式	2023年9月30日							138,172	138,172
	2024年9月30日							164,538	164,538
その他の証券	2023年9月30日	52,430	114,575	101,769	13,227	3,501	144,886	148,116	578,506
	2024年9月30日	55,697	148,475	110,074	22,702	1,784	180,465	182,830	702,031
うち外国債券	2023年9月30日	51,414	97,321	96,884	5,413	—	144,886	6,728	402,649
	2024年9月30日	50,657	134,950	101,360	18,164	—	180,465	7,015	492,615
うち外国株式	2023年9月30日							861	861
	2024年9月30日							4,720	4,720

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	533,543	—	533,543 (23.51)	705,942	—	705,942 (27.43)
	中間期末残高	563,833	—	563,833 (23.83)	625,858	—	625,858 (24.48)
地方債	平均残高	752,759	—	752,759 (33.17)	719,121	—	719,121 (27.94)
	中間期末残高	722,489	—	722,489 (30.53)	683,258	—	683,258 (26.72)
社債	平均残高	332,538	—	332,538 (14.66)	364,557	—	364,557 (14.17)
	中間期末残高	339,167	—	339,167 (14.33)	355,150	—	355,150 (13.89)
株式	平均残高	78,725	—	78,725 (3.47)	94,764	—	94,764 (3.68)
	中間期末残高	138,172	—	138,172 (5.84)	164,538	—	164,538 (6.44)
その他の証券	平均残高	156,911	414,584	571,495 (25.19)	177,169	511,944	689,114 (26.78)
	うち外国債券	—	412,072	412,072 (18.16)	—	509,228	509,228 (19.79)
	うち外国株式	—	2,511	2,511 (0.11)	—	2,716	2,716 (0.11)
	中間期末残高	199,042	403,510	602,553 (25.46)	230,408	497,335	727,744 (28.47)
	うち外国債券	—	402,649	402,649 (17.02)	—	492,615	492,615 (19.27)
	うち外国株式	—	861	861 (0.04)	—	4,720	4,720 (0.18)
合計	平均残高	1,854,478	414,584	2,269,062 (100.00)	2,061,555	511,944	2,573,500 (100.00)
	中間期末残高	1,962,707	403,510	2,366,218 (100.00)	2,059,215	497,335	2,556,551 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比 (%)

預証率

(単位:%)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率	中間期末	24.73	147.01	28.82	26.14	189.93	31.41
	期中平均	23.39	178.07	27.81	25.75	180.21	31.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
商品国債	242	180
商品地方債	1,692	625
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,935	806

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	9,998	10,044	45
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	9,998	10,044	45
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	9,800	9,697	△102
	社 債	19,341	19,144	△197
	小 計	29,141	28,842	△299
合 計	計	39,140	38,886	△253

(単位:百万円)

	種 類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	6,186	6,219	32
	地 方 債	400	400	0
	社 債	1,190	1,203	13
	小 計	7,776	7,822	46
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	9,949	9,928	△20
	地 方 債	15,698	15,582	△115
	社 債	34,198	33,940	△258
	小 計	59,846	59,451	△395
合 計	計	67,622	67,274	△348

市場価格のない子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 (出 資)		195
関 連 会 社 株 式 (出 資)		38
合 計		233

(単位:百万円)

	2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 (出 資)		195
関 連 会 社 株 式 (出 資)		112
合 計		307

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	118,209	64,742	53,467
	債 券	300,274	298,273	2,001
	国 債	155,903	154,593	1,310
	地 方 債	43,170	43,052	118
	社 債	101,200	100,628	572
	そ の 他	157,011	116,270	40,741
	外 国 債 券	40,963	40,492	471
	そ の 他	116,048	75,777	40,270
小 計	計	575,496	479,286	96,210
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	16,177	17,207	△1,029
	債 券	1,286,075	1,324,892	△38,817
	国 債	397,931	411,699	△13,768
	地 方 債	669,519	690,185	△20,666
	社 債	218,625	223,007	△4,382
	そ の 他	425,742	458,727	△32,984
	外 国 債 券	362,546	389,187	△26,641
	そ の 他	63,196	69,539	△6,343
小 計	計	1,727,995	1,800,827	△72,831
合 計	計	2,303,492	2,280,114	23,378

(単位:百万円)

	種 類	2024年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 債	式 券	134,187	64,097	70,090
		国 債	168,515	166,576	1,939
	地 方 債	国 債	100,926	99,403	1,523
		社 債	19,596	19,528	68
	そ の 他	債 券	47,992	47,644	347
		債 券	424,659	367,562	57,096
	そ の 他	債 券	280,256	273,103	7,152
		債 券	144,403	94,458	49,944
	小 計		727,362	598,236	129,125
	中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 債	式 券	26,190	28,633
国 債			1,428,129	1,472,289	△44,160
地 方 債		国 債	508,795	528,682	△19,886
		社 債	647,563	666,395	△18,831
そ の 他		債 券	271,769	277,212	△5,442
		債 券	281,287	299,617	△18,329
そ の 他		債 券	217,078	228,890	△11,811
		債 券	64,208	70,727	△6,518
小 計			1,735,607	1,800,540	△64,933
合 計			2,462,970	2,398,777	64,192

[金銭の信託関係]
該当ありません。

[その他有価証券評価差額金]
その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2023年9月30日	
評 価	差 額		23,378
	そ の 他 有 価 証 券		23,378
(△) 繰 延 税 金 負 債			6,649
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			16,729

(単位:百万円)

		2024年9月30日	
評 価	差 額		64,194
	そ の 他 有 価 証 券		64,194
(△) 繰 延 税 金 負 債			19,180
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			45,013

信託の状況【単体】

信託財産残高表 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	13	—
有形固定資産	—	—
その他債権	—	—
銀行勘定貸	8,793	10,993
現金預け金	35	34
合計	8,843	11,028

(単位:百万円)

負債	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	8,843	11,028
土地及びその定着物の信託	—	—
包括信託	—	—
合計	8,843	11,028

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	8,843	11,028
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	8,843	11,028

金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	13	—	—	13	—	—	—	—	—
年金信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	13	—	—	13	—	—	—	—	—

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	8,875	11,059
合計	8,875	11,059

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	13	100.00	—	—
合計	13	100.00	—	—

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日
銀行勘定貸	8,016	10,119
合計	8,016	10,119

(単位:百万円)

負債	2023年9月30日	2024年9月30日
元本	8,016	10,117
その他	—	1
合計	8,016	10,119

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品賃貸業等にあつては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区別をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	70,113	65,308	1,456	1,456
	受取固定・支払変動	66,159	61,754	△958	△958
合 計		—	—	498	498

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	66,504	63,864	437	437
	受取固定・支払変動	61,959	60,919	△8	△8
合 計		—	—	429	429

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,473	935,961	90	90
	為 替 予 約				
	売 建	111,270	78,693	△7,207	△7,207
	買 建	102,075	75,992	8,360	8,360
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	3,445	1,472	△39	72
買 建	3,445	1,472	39	△55	
合 計		—	—	1,244	1,261

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,216,960	1,043,561	△10	△10
	為 替 予 約				
	売 建	108,939	69,523	△8,820	△8,820
	買 建	99,506	68,144	10,817	10,817
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	1,914	863	△22	32
買 建	1,914	863	22	△24	
合 計		—	—	1,986	1,994

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,167	—	7	7
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	7	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	432	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	529,941	492,095	22,404
合 計		—	—	—	22,404

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	729,131	706,798	980
合 計		—	—	—	980

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2023年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,092	—	64
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	535,332	391,126	△99
合 計		—	—	—	△35

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,459	—	△351
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	558,741	326,191	△1,308
合 計		—	—	—	△1,659

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段【単体】

該当ありません。

暗号資産【単体】

該当ありません。

大株主の状況【単体】

大株主

2024年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	184,771	100.00
計	184,771	100.00

I. 主要な指標

1. 主要な指標【中国銀行連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	505,134	512,732	522,294	506,526	488,833
2	Tier1資本の額	505,134	512,732	522,294	506,526	488,833
3	総自己資本の額	521,915	526,026	537,061	516,526	498,833
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,114,313	4,152,083	4,065,636	4,314,485	4,380,711
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,114,313	4,152,083	4,065,636	—	—
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,114,313	4,152,083	4,065,636	—	—
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.27%	12.34%	12.84%	11.74%	11.15%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	12.27%	12.34%	12.84%	—	—
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.27%	12.34%	12.84%	—	—
6	連結Tier1比率	12.27%	12.34%	12.84%	11.74%	11.15%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.27%	12.34%	12.84%	—	—
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.27%	12.34%	12.84%	—	—
7	連結総自己資本比率	12.68%	12.66%	13.20%	11.97%	11.38%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	12.68%	12.66%	13.20%	—	—
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.68%	12.66%	13.20%	—	—
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	9,485,110	9,626,684	9,452,845	9,039,378	8,972,404
14	連結レバレッジ比率	5.32%	5.32%	5.52%	5.60%	5.44%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月期	2024年6月期	2024年3月期	2023年12月期	2023年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,036,209	2,125,316	2,334,109	2,373,287	2,298,043
16	純資金流出額	1,393,273	1,486,527	1,521,083	1,433,651	1,311,157
17	連結流動性カバレッジ比率	146.1%	142.9%	153.4%	165.5%	175.2%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,532,071	7,704,209	7,612,236	7,456,848	7,390,796
19	所要安定調達額	6,065,829	6,119,976	6,006,784	5,579,985	5,558,629
20	連結安定調達比率	124.1%	125.8%	126.7%	133.6%	132.9%

2. 主要な指標【中国銀行単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	499,818	507,692	516,578	500,078	482,741
2	Tier1資本の額	499,818	507,692	516,578	500,078	482,741
3	総自己資本の額	515,100	519,464	529,820	510,078	492,741
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,108,628	4,144,471	4,057,884	4,303,793	4,367,868
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,108,628	4,144,471	4,057,884	—	—
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,108,628	4,144,471	4,057,884	—	—
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.16%	12.24%	12.73%	11.61%	11.05%
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	12.16%	12.24%	12.73%	—	—
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.16%	12.24%	12.73%	—	—
6	Tier1比率	12.16%	12.24%	12.73%	11.61%	11.05%
6a	Tier1比率（フロア調整前）	12.16%	12.24%	12.73%	—	—
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.16%	12.24%	12.73%	—	—
7	総自己資本比率	12.53%	12.53%	13.05%	11.85%	11.28%
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	12.53%	12.53%	13.05%	—	—
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.53%	12.53%	13.05%	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	9,485,541	9,626,959	9,453,041	9,036,067	8,967,781
14	単体レバレッジ比率	5.26%	5.27%	5.46%	5.53%	5.38%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2024年9月期	2024年6月期	2024年3月期	2023年12月期	2023年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,036,209	2,125,316	2,334,109	2,373,287	2,298,043
16	純資金流出額	1,389,355	1,483,717	1,517,861	1,429,469	1,306,880
17	単体流動性カバレッジ比率	146.5%	143.2%	153.7%	166.0%	175.8%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,534,216	7,707,810	7,615,388	7,458,711	7,393,163
19	所要安定調達額	6,052,322	6,106,587	5,991,419	5,566,051	5,544,257
20	単体安定調達比率	124.4%	126.2%	127.1%	134.0%	133.3%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	471,081	465,566		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	23,199	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	460,382	445,867	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	12,500	3,500		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,947	28,412	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	520,029	493,979		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,234	1,816		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,234	1,816	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△945	376	(9)	
12	適格引当金不足額	—	2,315		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	9,591	636	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,014	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,894	5,145		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	505,134	488,833		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	505,134	488,833		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,074	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,675	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	7,398	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	19,074	10,000	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,292	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,292	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	16,781	10,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	521,915	498,833	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,114,313	4,380,711	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.27	11.15	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.27	11.15	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.68	11.38	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,914	41,632	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	38	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,948	16,551	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,961	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,675	52	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	7,398	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,828	24,075	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,447		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	21,177		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,367,445	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,800,451	(13)	6-d
外国為替	11,253		
リース債権及びリース投資資産	—		
その他資産	194,298		6-e
有形固定資産	32,977		
無形固定資産	1,816	(7)	2-a
退職給付に係る資産	636	(10)	3
繰延税金資産	16,551	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△54,590	(14)	
資産の部合計	10,265,066		
負債の部			
預金	7,972,318		
譲渡性預金	225,572		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	558,897		8-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	161,740		6-f
賞与引当金	1,386		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	3,349		
役員退職慰労引当金	29		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	98		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,767,587		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	445,867	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	469,066		
その他有価証券評価差額金	17,159		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,294		
その他の包括利益累計額合計	28,412	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	497,479		
負債及び純資産の部合計	10,265,066		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	445,867		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	469,066		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	469,066	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	445,867		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,816		2-a
有価証券	2,367,445		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,816	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	636		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	636		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	16,551		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	16,551		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,551		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,367,445		6-c
貸出金	5,800,451	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,298	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	161,740	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,632		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,632		72
その他金融機関等 (10% 超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	558,897		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,312,900		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	18,431		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,557,347	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,329,127	(13)	6-d
外国為替	10,326		
リース債権及びリース投資資産	—		
その他資産	115,090		6-e
有形固定資産	32,724		
無形固定資産	2,234	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,591	(10)	3
繰延税金資産	9,948	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△60,970	(14)	
資産の部合計	10,608,656		
負債の部			
預金	7,968,518		
譲渡性預金	157,945		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
コマーシャル・ペーパー	—		
借入金	763,296		8-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	167,713		6-f
賞与引当金	1,428		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	224		
役員退職慰労引当金	28		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	106		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,591		
負債の部合計	10,076,127		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	460,382	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	483,581		
その他有価証券評価差額金	45,487		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	3,932		
その他の包括利益累計額合計	48,947	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	532,529		
負債及び純資産の部合計	10,608,656		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	460,382		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	483,581		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	483,581	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	460,382		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,234		2-a
有価証券	2,557,347		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,234	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,591		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,591		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	9,948		4-a
繰延税金負債	-		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	9,948		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,948		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,557,347		6-c
貸出金	6,329,127	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,090	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	167,713	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	57,222		
普通株式等Tier1相当額	4,014		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	2,292		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,914		72
その他金融機関等 (10%超出資)	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	763,296		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,841	460,731	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	456,905	442,795	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	12,500	3,500	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	44,541	32,276	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	510,383	493,008	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,165	1,739	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,165	1,739	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△945	376	(9)
12	適格引当金不足額	—	3,594	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	5,034	4,555	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,310	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,564	10,266	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	499,818	482,741	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	499,818	482,741	

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年9月30日	2023年9月30日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,746	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,672	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	6,073	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17,746	10,000	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,464	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,464	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	15,282	10,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	515,100	492,741	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,108,628	4,367,868	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((イ) / (ヲ))	12.16	11.05	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.16	11.05	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.53	11.28	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,412	41,608	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	38	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,859	13,632	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,961	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,672	49	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	6,073	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,820	24,015	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,447		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	21,177		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,366,218	(12)	6-c
貸出金	5,799,960	(13)	6-d
外国為替	11,253		
その他資産	194,260		6-e
有形固定資産	32,954		
無形固定資産	1,739	(7)	2
前払年金費用	4,555	(10)	3
繰延税金資産	13,632	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△53,235	(14)	
資産の部合計	10,265,565		
負債の部			
預金	7,974,831		
譲渡性預金	234,472		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	558,897		7-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	154,244		6-f
賞与引当金	1,329		
退職給付引当金	988		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	98		
繰延税金負債	-		4-b
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,769,056		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	442,795	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	464,231		
その他有価証券評価差額金	16,729		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
評価・換算差額等合計	32,276	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	496,508		
負債及び純資産の部合計	10,265,565		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	442,795		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	464,231		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	464,231	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	442,795		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,739		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,739	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	4,555		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	4,555		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	13,632		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	13,632		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,632		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,366,218		6-c
貸出金	5,799,960	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,260	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	154,244	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,608		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,608		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	558,897		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,312,900		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	18,431		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,556,551	(12)	6-c
貸出金	6,328,404	(13)	6-d
外国為替	10,326		
その他資産	115,043		6-e
有形固定資産	32,657		
無形固定資産	2,165	(7)	2
前払年金費用	5,034	(10)	3
繰延税金資産	10,859	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△59,522	(14)	
資産の部合計	10,604,757		
負債の部			
預金	7,971,066		
譲渡性預金	166,445		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
コマーシャル・ペーパー	-		
借入金	763,296		7-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	161,486		6-f
賞与引当金	1,376		
退職給付引当金	1,232		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	106		
繰延税金負債	-		4-b
支払承諾	30,591		
負債の部合計	10,081,874		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	456,905	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	478,341		
その他有価証券評価差額金	45,013		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
評価・換算差額等合計	44,541	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	522,883		
負債及び純資産の部合計	10,604,757		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	456,905		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	478,341		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	478,341	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	456,905		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,165		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,165	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	5,034		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,034		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	10,859		4-a
繰延税金負債	-		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	10,859		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,859		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,556,551		6-c
貸出金	6,328,404	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,043	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	161,486	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	57,187		
普通株式等Tier1相当額	4,310		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	2,464		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,412		72
その他金融機関等 (10%超出資)	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	763,296		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

ちゅうぎんフィナンシャルグループのホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第四号第三十面（CMS2）の作成において、標準的手法が適用されるエクスポージャーは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
上記以外	該当なし

3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルックスルー方式	156,306	167,234
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	156,306	167,234

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット				所要自己資本			
		2024年9月30日		2023年9月30日		2024年9月30日		2023年9月30日	
1	信用リスク			2,928,851				248,188	
2	うち、標準的手法適用分			12				0	
3	うち、内部格付手法適用分			2,891,778				245,222	
	うち、重要な出資のエクスポージャー			—				—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー			—				—	
	その他			37,060				2,964	
4	カウンターパーティ信用リスク			105,111				8,575	
5	うち、SA-CCR適用分			—				—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分			27,656				2,345	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			—				—	
	うち、CVAリスク			57,143				4,571	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー			13,200				1,056	
	その他			7,111				603	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー			444,640				37,705	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)			341,767				28,981	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)			—				—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)			—				—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)			—				—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)			—				—	
11	未決済取引			—				—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー			135,253				10,820	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分			—				—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分			135,253				10,820	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分			—				—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分			—				—	
16	マーケット・リスク			—				—	
17	うち、標準的方式適用分			—				—	
18	うち、内部モデル方式適用分			—				—	
19	オペレーショナル・リスク			158,354				12,668	
20	うち、基礎的手法適用分			—				—	
21	うち、粗利益配分手法適用分			158,354				12,668	
22	うち、先進的計測手法適用分			—				—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			41,476				3,516	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—				—	
24	フロア調整			—				—	
25	合計			4,155,454				350,456	

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	信用リスク	3,473,015		277,841	
2	うち、標準的手法適用分	664,527		53,162	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,476,030		198,082	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	295,750		23,660	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	36,706		2,936	
6	カウンターパーティ信用リスク	26,281		2,102	
7	うち、SA-CCR適用分	15,119		1,209	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,292		103	
9	その他	9,868		789	
10	CVAリスク	27,545		2,203	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	27,545		2,203	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	285,653		22,852	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	129,937		10,395	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	129,937		10,395	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	146,725		11,738	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	25,153		2,012	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	4,114,313		329,145	

(2) CR1

(単位：百万円)

2023年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	119,109	5,791,678	53,486	5,857,302
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,451	1,957,912	－	1,959,363
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,566	1,883,162	1,059	1,883,669
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,127	9,632,752	54,545	9,700,334
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	166	33,627	44	33,749
6	コミットメント等	589	292,174	－	292,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	755	325,802	44	326,512
	合計				
8	合計（4+7）	122,882	9,958,554	54,590	10,026,846

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	120,916	6,323,700	59,485	6,385,131
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,134	2,085,749	－	2,086,884
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,695	1,520,400	1,465	1,520,630
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	123,746	9,929,851	60,951	9,992,646
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	443	30,148	19	30,571
6	コミットメント等	598	471,398	－	471,996
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,041	501,546	19	502,568
	合計				
8	合計（4+7）	124,788	10,431,397	60,970	10,495,215

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2023年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,612
2		36,433
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	4,456
4		4
5		△31,025
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	120,560

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2024年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,795
2		36,423
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	6,111
4		264
5		△33,791
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	122,051

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2023年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,865,639	991,662	659,912	337,893	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,898,469	60,893	—	60,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,882,296	1,372	1,372	—	—
4	合計（1+2+3）	8,646,406	1,053,928	661,284	398,787	—
5	うちデフォルトしたもの	52,127	46,344	20,916	26,851	—

(単位：百万円)

2024年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,100,608	1,284,523	921,999	368,643	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,000,702	86,182	—	86,182	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,519,396	1,233	1,233	—	—
4	合計（1+2+3）	8,620,707	1,371,939	923,233	454,825	—
5	うちデフォルトしたもの	44,033	53,501	28,991	25,627	—

2023年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	8	—	8	—	12	150.00
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	8	—	8	—	12	150.00

(単位：百万円、%)

2024年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	265,558	629	265,558	251	664,527	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	265,558	629	265,558	251	664,527	249.99

(6) CR5

(単位：百万円)

2023年9月30日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8

(7) CR5a

(単位：百万円)

2024年9月30日									
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー									
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	265,810	—	—	—	265,810
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(8) CR5b

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	265,558	629	40	265,810
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	265,558	629	40	265,810

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,529,343	442,822	12.75	1,646,143	0.06	3.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,615	0.20	3.0
3	0.25以上0.50未満	344,453	118,084	9.02	376,932	0.44	4.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	515,447	80,352	9.80	451,378	1.39	1.9
6	2.50以上10.00未満	49,331	9,495	28.05	50,562	5.12	0.8
7	10.00以上100.00未満	27,048	4,107	3.97	14,983	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,095	1,684	8.18	10,578	100.00	0.0
9	小計	2,479,719	656,547	11.87	2,557,227	0.95	14.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	213,264	132,948	2.77	204,633	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	19	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	271,114	69,469	5.34	252,026	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	29	0.60	0.0
23	0.75以上2.50未満	467,798	30,277	4.04	430,055	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	103,655	8,719	5.17	74,406	5.42	1.2
25	10.00以上100.00未満	27,338	2,919	6.76	22,094	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	81,212	1,903	5.09	64,599	100.00	0.6
27	小計	1,164,384	246,236	3.80	1,047,865	7.58	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,825,343	120,839	0.00	3,993,689	0.00	9.2
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	34	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	975	222	74.99	1,142	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	976	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	1,912	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	811	—	—	—	—	—
36	小計	3,829,042	121,061	0.13	3,995,843	0.00	9.2
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	730,625	5,420	26.56	732,065	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,556	5,000	0.00	2,556	1.68	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	736,182	10,420	13.81	737,622	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	47,445	—	—	47,308	0.14	5.8
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	417,145	—	—	416,679	0.29	23.7
49	0.50以上0.75未満	158,854	—	—	158,831	0.67	7.9
50	0.75以上2.50未満	298,293	—	—	297,465	1.14	16.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	586	—	—	584	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,969	—	—	10,784	100.00	0.9
54	小計	933,294	—	—	931,654	1.81	54.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.13	2.9	429,970	26.11	501	
2	0.15以上0.25未満	78.16	4.8	2,157	32.60	10	
3	0.25以上0.50未満	44.25	3.0	267,046	70.84	745	
4	0.50以上0.75未満	29.48	2.6	8	24.73	0	
5	0.75以上2.50未満	43.50	3.4	510,814	113.16	2,742	
6	2.50以上10.00未満	44.61	3.4	82,042	162.25	1,154	
7	10.00以上100.00未満	44.13	2.1	34,376	229.43	981	
8	100.00（デフォルト）	44.08	1.9	－	－	4,663	
9	小計	45.42	3.0	1,326,415	51.86	10,800	13,496
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.19	3.2	57,750	28.22	90	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.2	6	32.81	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	153,542	60.92	483	
22	0.50以上0.75未満	48.43	3.2	11	38.52	0	
23	0.75以上2.50未満	40.27	4.2	399,335	92.85	2,483	
24	2.50以上10.00未満	41.83	3.6	91,634	123.15	1,683	
25	10.00以上100.00未満	40.68	3.1	37,015	167.53	1,334	
26	100.00（デフォルト）	43.35	2.4	－	－	28,007	
27	小計	41.75	3.6	739,296	70.55	34,084	24,423
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.45	2.9	50,742	1.27	80	
29	0.15以上0.25未満	77.19	4.8	11	32.42	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	1,172	102.68	2	
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
32	0.75以上2.50未満	44.55	4.1	1,160	118.80	5	
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
36	小計	45.45	2.9	53,086	1.32	87	3,968
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.4	150,599	20.57	118	
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.2	4,177	163.37	19	
42	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
45	小計	45.00	2.4	158,506	21.48	143	1,779
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82		2,348	4.96	10	
47	0.15以上0.25未満	－		－	－	－	
48	0.25以上0.50未満	15.82		35,113	8.42	194	
49	0.50以上0.75未満	15.82		24,145	15.20	169	
50	0.75以上2.50未満	15.89		63,968	21.50	541	
51	2.50以上10.00未満	－		－	－	－	
52	10.00以上100.00未満	15.82		432	73.84	51	
53	100.00（デフォルト）	16.90		12,187	113.00	848	
54	小計	15.86		138,195	14.83	1,815	5,151

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,505	161,138	37.83	62,467	0.09	228.7
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,638	19,728	27.84	18,234	1.32	80.9
60	2.50以上10.00未満	14,892	4,373	22.40	14,847	4.79	44.0
61	10.00以上100.00未満	192	55	0.00	174	47.87	0.8
62	100.00（デフォルト）	632	461	34.38	629	100.00	2.5
63	小計	30,861	185,758	36.38	96,354	1.79	357.0
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,055	324,371	0.00	5,055	0.03	226.3
65	0.15以上0.25未満	33,521	7,236	1.01	15,459	0.15	2.5
66	0.25以上0.50未満	57,247	1,095	1.05	43,767	0.42	17.9
67	0.50以上0.75未満	38,943	560	1.83	28,799	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	47,185	195	3.58	36,741	1.77	12.1
69	2.50以上10.00未満	32,697	138	0.32	14,620	3.67	5.0
70	10.00以上100.00未満	8,986	122	0.00	4,411	13.45	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,552	349	0.00	6,758	100.00	1.6
72	小計	235,191	334,070	0.03	155,615	5.75	268.7
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	74,550	—	—	74,550	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,434	—	—	2,434	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,715	—	—	1,715	1.68	0.0
78	2.50以上10.00未満	30	—	—	30	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	78,763	—	—	78,763	0.16	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,961	31,038	0.00	6,961	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	961	4,709	0.00	961	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	1,035	3,280	0.00	1,035	1.28	0.0
87	2.50以上10.00未満	34	—	—	34	4.91	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	825	—	—	825	100.00	0.0
90	小計	9,817	39,027	0.00	9,817	8.67	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,497,257	1,593,122	9.83	9,610,763	1.38	715.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.60		2,758	4.41	45	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	86.09		7,392	40.54	209	
60	2.50以上10.00未満	84.07		14,332	96.52	579	
61	10.00以上100.00未満	82.83		410	234.43	70	
62	100.00（デフォルト）	85.19		811	128.98	473	
63	小計	78.96		25,705	26.67	1,379	118
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.07		2,335	15.10	10	
66	0.25以上0.50未満	71.53		20,796	47.51	136	
67	0.50以上0.75未満	42.13		10,515	36.51	86	
68	0.75以上2.50未満	65.18		29,715	80.87	419	
69	2.50以上10.00未満	71.42		14,942	102.20	386	
70	10.00以上100.00未満	52.70		4,146	93.99	315	
71	100.00（デフォルト）	53.38		9,389	138.92	2,973	
72	小計	58.20		91,841	59.01	4,327	2,385
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	79,639	106.82	40	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,328	177.82	9	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,510	262.90	26	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	110	366.68	1	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	88,954	112.93	107	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	1,438	20.66	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	468	48.69	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	826	79.87	6	
87	2.50以上10.00未満	45.00	1.0	41	123.29	0	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	45.00	1.0	—	—	371	
90	小計	45.00	1.3	2,775	28.27	383	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.04	2.6	2,624,777	27.31	53,129	51,327

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,719,598	487,070	8.31	1,855,235	0.07	3.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,599	0.20	2.3
3	0.25以上0.50未満	333,716	111,103	6.24	354,704	0.44	5.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	2,310	0.62	3.4
5	0.75以上2.50未満	633,235	106,016	7.37	538,689	1.42	7.1
6	2.50以上10.00未満	26,613	3,541	14.05	27,210	5.01	0.1
7	10.00以上100.00未満	22,307	2,596	20.42	12,939	14.32	0.0
8	100.00（デフォルト）	23,756	832	1.60	21,168	100.00	0.0
9	小計	2,759,227	711,161	7.91	2,813,857	1.24	22.6
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	250,268	144,108	2.48	251,350	0.11	3.2
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.20	0.0
21	0.25以上0.50未満	254,438	61,920	3.69	235,680	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	127	0.65	0.0
23	0.75以上2.50未満	452,387	32,690	7.22	415,386	1.43	3.4
24	2.50以上10.00未満	97,515	7,032	5.19	71,661	5.01	1.0
25	10.00以上100.00未満	35,318	3,156	4.97	29,354	13.33	0.3
26	100.00（デフォルト）	74,534	2,371	10.84	58,547	100.00	0.6
27	小計	1,164,463	251,280	3.58	1,062,123	6.90	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,668,363	140,928	35.20	3,827,028	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	31,772	0.20	3.2
30	0.25以上0.50未満	930	212	40.00	1,064	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	631	1.22	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.26	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	806	—	—	—	—	—
36	小計	3,670,099	141,141	35.21	3,860,511	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	812,194	5,502	14.06	820,156	0.05	0.1
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,414	5,000	0.00	3,408	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	5,184	—	—	5,123	1.69	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	66	5.01	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	820,860	10,502	7.36	828,755	0.06	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	42,573	—	—	42,429	0.14	5.2
47	0.15以上0.25未満	129,658	—	—	129,588	0.24	4.6
48	0.25以上0.50未満	308,994	—	—	308,553	0.29	20.0
49	0.50以上0.75未満	149,915	—	—	149,897	0.69	7.3
50	0.75以上2.50未満	328,145	—	—	328,062	1.10	17.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	413	—	—	319	54.84	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,013	—	—	10,786	100.00	0.8
54	小計	970,713	—	—	969,638	1.74	55.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.61	3.0	506,617	27.30	593	
2	0.15以上0.25未満	77.24	3.0	505	31.60	2	
3	0.25以上0.50未満	40.00	3.0	229,640	64.74	627	
4	0.50以上0.75未満	84.97	3.3	849	36.74	12	
5	0.75以上2.50未満	36.23	3.6	516,612	95.90	2,758	
6	2.50以上10.00未満	39.36	3.0	36,875	135.51	532	
7	10.00以上100.00未満	36.57	2.0	22,406	173.15	676	
8	100.00（デフォルト）	39.42	2.5	－	－	8,345	
9	小計	40.37	3.1	1,313,506	46.67	13,547	17,429
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	37.92	3.0	63,622	25.31	107	
20	0.15以上0.25未満	77.25	2.9	4	32.26	0	
21	0.25以上0.50未満	35.84	3.4	121,108	51.38	380	
22	0.50以上0.75未満	77.25	5.0	81	64.13	0	
23	0.75以上2.50未満	31.51	4.3	296,308	71.33	1,875	
24	2.50以上10.00未満	34.60	3.6	72,337	100.94	1,243	
25	10.00以上100.00未満	31.57	3.5	36,960	125.90	1,230	
26	100.00（デフォルト）	36.72	2.2	－	－	21,501	
27	小計	34.49	3.6	590,423	55.58	26,339	21,898
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.1	45,405	1.18	40	
29	0.15以上0.25未満	77.02	4.9	10,066	31.68	50	
30	0.25以上0.50未満	46.49	2.9	952	89.46	2	
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
32	0.75以上2.50未満	45.00	3.3	691	109.41	3	
33	2.50以上10.00未満	15.25	5.0	5	39.85	0	
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
36	小計	45.34	3.1	57,122	1.47	96	4,056
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.59	2.8	248,319	30.27	208	
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
39	0.25以上0.50未満	44.00	4.8	4,075	119.54	6	
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
41	0.75以上2.50未満	44.90	3.8	8,123	158.53	38	
42	2.50以上10.00未満	23.22	5.0	74	111.32	0	
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
45	小計	45.57	2.8	260,591	31.44	254	2,604
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.25		2,019	4.75	9	
47	0.15以上0.25未満	15.25		9,299	7.17	49	
48	0.25以上0.50未満	15.25		25,295	8.19	140	
49	0.50以上0.75未満	15.25		22,421	14.95	159	
50	0.75以上2.50未満	15.31		66,744	20.34	558	
51	2.50以上10.00未満	－		－	－	－	
52	10.00以上100.00未満	15.25		228	71.53	26	
53	100.00（デフォルト）	16.40		11,059	102.52	884	
54	小計	15.28		137,068	14.13	1,827	5,261

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,438	158,471	35.54	57,772	0.10	219.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	14,704	20,905	31.09	19,986	1.33	81.0
60	2.50以上10.00未満	15,854	4,797	49.03	16,464	4.75	44.3
61	10.00以上100.00未満	162	46	48.68	167	46.05	0.6
62	100.00（デフォルト）	653	485	42.89	703	100.00	2.5
63	小計	32,813	184,705	35.41	95,094	1.99	348.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,902	310,271	0.00	4,902	0.05	217.2
65	0.15以上0.25未満	31,912	7,829	3.09	28,330	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	59,378	1,136	6.61	45,802	0.43	18.6
67	0.50以上0.75未満	38,989	448	12.41	29,403	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	47,645	135	16.80	32,006	1.79	8.7
69	2.50以上10.00未満	35,612	131	18.11	12,707	3.69	3.3
70	10.00以上100.00未満	8,653	105	9.98	3,923	13.19	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,379	265	0.72	6,432	100.00	1.6
72	小計	238,474	320,323	0.13	163,510	5.16	255.5
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,630	21,506	9.99	8,781	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	560	6,519	10.00	1,212	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	252	3,887	10.00	641	1.22	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,443	31,913	9.99	10,634	0.19	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,664,095	1,651,028	11.19	9,804,126	1.39	702.0

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	ト		チ		リ		ヌ		ル		ヲ	
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金						
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,720	4.70	45							
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—							
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—							
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—							
59	0.75以上2.50未満	84.86		8,021	40.13	227							
60	2.50以上10.00未満	82.39		15,527	94.30	626							
61	10.00以上100.00未満	82.24		392	234.13	64							
62	100.00 (デフォルト)	83.17		790	112.35	535							
63	小計	77.71		27,452	28.86	1,500							124
その他リテール向けエクスポージャー													
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0							
65	0.15以上0.25未満	58.62		5,615	19.82	25							
66	0.25以上0.50未満	71.10		21,696	47.36	142							
67	0.50以上0.75未満	42.86		10,906	37.09	89							
68	0.75以上2.50未満	62.83		25,011	78.14	355							
69	2.50以上10.00未満	69.27		12,597	99.13	326							
70	10.00以上100.00未満	52.84		3,679	93.77	278							
71	100.00 (デフォルト)	53.78		7,540	117.21	3,004							
72	小計	58.85		87,047	53.23	4,222							2,482
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—							
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—							
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—							
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—							
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—							
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—							
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—							
80	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—							
81	小計	—	—	—	—	—							
購入債権（事業法人等向け）													
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.2	1,833	20.87	3							
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—							
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	530	43.75	2							
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—							
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	454	70.89	3							
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—							
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—							
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—							
90	小計	40.00	1.1	2,818	26.49	9							3
購入債権（リテール向け）													
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—							
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—							
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—							
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—							
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—							
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—							
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—							
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—							
99	小計	—	—	—	—	—							—
合計	（全てのポートフォリオ）	41.12	2.8	2,476,030	25.25	47,797							53,860

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR10

(単位：百万円、%)

2023年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,051	－	50.00%	1,033	432	－	17,584	19,051	9,525	－
	2.5年以上	219,809	16,410	70.00%	167,833	6,727	－	57,623	232,184	162,529	928
良（Good）	2.5年未満	7,450	219	70.00%	952	2,014	－	4,647	7,614	5,330	30
	2.5年以上	62,515	3,060	90.00%	13,018	41,667	－	10,124	64,810	58,329	518
可（Satisfactory）		12,285	－	115.00%	287	11,196	－	801	12,285	14,128	343
弱い（Weak）		6,863	－	250.00%	6,863	－	－	－	6,863	17,158	549
デフォルト（Default）		2,063	－	0.00%	－	2,063	－	－	2,063	－	1,031
合計		330,038	19,690	－	189,989	64,102	－	90,781	344,873	267,001	3,402
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	95.00%				－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	120.00%				－	－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140.00%				－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250.00%				－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		－	－	－				－	－	－	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン シート額の額	オフ・バラン シート額の額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	145,766	－	300.00%				145,766	437,298			
簡易手法－非上場株式	765	1,427	400.00%				1,835	7,341			
内部モデル手法	－	－	－				－	－			
合計	146,531	1,427	－				147,601	444,640			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%				－	－			

(単位：百万円、%)

2024年9月30日

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan シート の額	オフ・ balan シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	21,212	341	50.00%	2,232	16	－	19,099	21,349	10,674	－
	2.5年以上	259,403	11,891	70.00%	151,343	12,358	－	100,619	264,321	185,025	1,057
良（Good）	2.5年未満	9,436	219	70.00%	870	2,545	－	6,109	9,524	6,667	38
	2.5年以上	81,337	5,675	90.00%	20,798	43,875	－	18,933	83,607	75,246	668
可（Satisfactory）		5,424	－	115.00%	259	4,387	－	778	5,424	6,238	151
弱い（Weak）		4,759	－	250.00%	4,759	－	－	－	4,759	11,898	380
デフォルト（Default）		1,652	－	0.00%	1,652	－	－	－	1,652	－	826
合計		383,226	18,128	－	181,916	63,182	－	145,540	390,640	295,750	3,123
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ balan シート の額	オフ・ balan シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%						－	－
	2.5年以上	－	－	95.00%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%						－	－
	2.5年以上	－	－	120.00%						－	－
可（Satisfactory）		－	－	140.00%						－	－
弱い（Weak）		－	－	250.00%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		－	－	－						－	－

(12) CCR1

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	28,573	49,274			77,848	27,656
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,565,575	7,111
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,767

(単位：百万円)

2024年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	14,187	19,704		1.4	47,447	15,119
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,900,094	9,868
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						24,988

(13) CCR2

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	77,848	57,143
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	77,848	57,143

(14) CVA1

(単位：百万円)

2024年9月30日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,475	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,161	
3	合計		2,203

(15) CVA2

当行は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(16) CVA3

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(17) CVA4

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(18) CCR3

該当事項はありません。

2023年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	210,527	0.14	0.0	0.70	0.0	1,219	0.57
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,197	0.44	0.0	45.00	2.3	782	65.36
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	2,022	1.52	0.0	45.00	3.8	2,476	122.44
6	2.50以上10.00未満	151	9.42	0.0	45.00	4.3	317	209.19
7	10.00以上100.00未満	28	14.84	0.0	45.00	4.0	68	237.35
8	100.00（デフォルト）	8	100.00	0.0	45.00	1.7	－	0.00
9	小計	213,936	0.17	0.0	1.41	0.1	4,864	2.27
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	198,424	0.14	0.0	0.30	0.0	375	0.18
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
12	0.25以上0.50未満	1,394	0.44	0.0	45.00	3.9	993	71.28
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
14	0.75以上2.50未満	1,277	1.55	0.0	45.00	2.8	1,299	101.73
15	2.50以上10.00未満	144	4.91	0.0	45.00	3.5	181	125.87
16	10.00以上100.00未満	117	14.84	0.0	45.00	4.1	253	215.78
17	100.00（デフォルト）	6	100.00	0.0	45.00	3.7	－	0.00
18	小計	201,365	0.17	0.1	0.95	0.0	3,103	1.54
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
20	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
21	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
22	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
23	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
24	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
25	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
26	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
27	小計	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	235,144	0.03	0.0	14.20	1.0	17,753	7.54
29	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
30	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
32	0.75以上2.50未満	43,794	1.70	0.0	3.60	0.0	3,737	8.53
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
34	10.00以上100.00未満	7,275	14.84	0.0	0.93	0.0	397	5.46
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
36	小計	286,214	0.66	0.0	12.24	0.8	21,888	7.64
合計（全てのポートフォリオ）		1,636,436	0.15	0.2	28.15	3.0	29,885	1.82

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	165,750	0.14	0.0	1.41	0.0	924	0.55
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,537	0.45	0.0	40.35	1.0	695	45.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,889	1.46	0.0	40.00	1.0	4,464	75.79
6	2.50以上10.00未満	76	5.01	0.0	40.00	1.0	89	117.37
7	10.00以上100.00未満	275	10.03	0.0	40.00	1.0	430	156.43
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	173,529	0.20	0.0	3.14	0.0	6,605	3.80
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	286,868	0.14	0.0	0.40	0.0	458	0.15
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	2,780	0.45	0.0	40.00	1.0	1,062	38.22
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,226	1.42	0.0	40.00	1.0	802	65.41
15	2.50以上10.00未満	217	5.01	0.0	40.00	1.0	208	95.93
16	10.00以上100.00未満	37	10.08	0.0	40.00	1.0	45	121.63
17	100.00（デフォルト）	141	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	291,272	0.20	0.1	1.00	0.0	2,577	0.88
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	228,175	0.05	0.0	7.15	0.2	7,284	3.19
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	76,757	1.69	0.0	2.71	0.0	4,953	6.45
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	22,215	14.80	0.0	0.95	0.0	1,126	5.06
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	327,148	1.44	0.0	5.68	0.2	13,363	4.08
合計（全てのポートフォリオ）		1,944,392	0.29	0.2	28.05	3.0	22,576	1.16

(20) CCR5

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	491,896	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	120,737	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	492,591
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	51,461
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	12,963
6	社債	—	—	—	—	—	66,531
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	612,634	623,547

(単位：百万円)

2024年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	6,890	—	47,338	568,259	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	161,491	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	575,020
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	98,973
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	16,825
6	社債	—	—	—	—	—	49,925
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,890	—	47,338	729,750	740,743

(21) CCR6

該当事項はありません。

(22) CCR8

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,200
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	996	13,200
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2024年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,292
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	64,539	1,290
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	61,841	1,236
4	(ii) 派生商品取引（上場）	2,697	53
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	992	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(23) SEC1

(単位：百万円)

2023年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	78,972	-	78,972
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	78,972	-	78,972
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	276,859	-	276,859
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	272,923	-	272,923
8	商業用モーゲージ担保证券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,936	-	3,936
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2024年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	78,984	-	78,984
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	78,984	-	78,984
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	356,088	-	356,088
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	353,682	-	353,682
8	商業用モーゲージ担保证券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	2,406	-	2,406
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(24) SEC2

該当事項はありません。

(25) SEC3

該当事項はありません。

2023年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	265,019	265,019	265,019	73,810	191,209	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,275	4,275	4,275	4,275	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,373	47,373	47,373	886	46,487	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,162	39,162	39,162	-	39,162	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	355,831	355,831	355,831	78,972	276,859	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135,253	135,253	135,253	16,803	118,449	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,820	10,820	10,820	1,344	9,475	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

2023年9月30日

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2024年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,003	367,003	367,003	75,260	291,743	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,835	5,835	5,835	2,903	2,932	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,426	29,426	29,426	821	28,605	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,807	32,807	32,807	—	32,807	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	435,073	435,073	435,073	78,984	356,088	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	129,937	129,937	129,937	16,532	113,404	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,395	10,395	10,395	1,322	9,072	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2024年9月30日

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

(27) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2024年9月30日		2023年9月30日		2024年9月30日		2023年9月30日	
1	上方パラレルシフト	14,129	14,628	△14,889	△11,693				
2	下方パラレルシフト	50,242	47,208	12,413	10,539				
3	スティープ化	9,530	8,725						
4	フラット化	24,123	23,580						
5	短期金利上昇	5,768	5,831						
6	短期金利低下	2,137	2,035						
7	最大値	50,242	47,208	12,413	10,539				
		ホ				ヘ			
		2024年9月30日				2023年9月30日			
8	Tier1資本の額	505,134				488,833			

(28) ORI

(単位：百万円、件)

2024年9月30日																							
ORI：オペレーショナル・リスク損失の推移																							
項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ		リ		ヌ		ル	
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	ヘの前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	ヌの前中間末	直近十年間の平均										
二百万円を超える損失を集計したもの																							
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
千万円を超える損失を集計したもの																							
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項																							
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(29) OR2

(単位：百万円)

2024年9月30日				
OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間末	前中間末	前々中間末
1	ILDC	64,906		
2	資金運用収益	133,099	106,439	85,308
3	資金調達費用	70,418	47,999	23,276
4	金利収益資産	9,184,022	8,503,402	8,435,487
5	受取配当金	4,580	3,557	3,427
6	SC	27,973		
7	役員取引等収益	25,541	22,342	19,573
8	役員取引等費用	3,728	3,391	3,323
9	その他業務収益	4,474	4,989	6,999
10	その他業務費用	1,892	1,670	1,289
11	FC	4,936		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,873	1,746	4,755
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	3,722	△613	2,099
14	BI	97,817		
15	BIC	11,738		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	97,817		
17	除外特例によって除外したBI	0		

(30) OR3

(単位：百万円)

2024年9月30日		
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	11,738
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,738
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	146,725

(31) ENC1

(単位：百万円)

2024年9月30日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	25	1,312,875	1,312,900	—
2	コールローン	—	220,705	220,705	—
3	買入金銭債権	—	18,431	18,431	3,916
4	商品有価証券	97	649	746	—
5	金銭の信託	—	19,862	19,862	—
6	有価証券	1,404,775	1,152,571	2,557,347	68,444
7	貸出金	575,939	5,753,187	6,329,127	357,479
8	外国為替	—	10,326	10,326	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—
10	その他資産	50,225	64,865	115,090	5,232
11	有形固定資産	—	32,724	32,724	—
12	無形固定資産	—	2,234	2,234	—
13	退職給付に係る資産	—	9,591	9,591	—
14	繰延税金資産	—	9,948	9,948	—
15	支払承諾見返	—	30,591	30,591	—
16	貸倒引当金	—	△60,970	△60,970	—
	合計	2,031,062	8,577,593	10,608,656	435,073

2024年9月30日					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	14,803	9,932	14,803	9,932
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,122	5,226	3,122	5,226
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,541	4,625	11,541	4,625
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	257,365	277,310	257,365	277,310
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	664,527	664,527
4	購入債権	2,818	8,443	2,818	8,443
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,307,313	2,099,399	1,307,313	2,099,399
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,307,313		1,307,313	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	616,531	926,022	616,531	926,022
	うち、基礎的内部格付手法適用分	616,531		616,531	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	137,264	614,330	137,264	614,330
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	28,481	91,092	28,481	91,092
9	その他リテール向けエクスポージャー	111,452	130,739	111,452	130,739
10	特定貸付債権	295,750	361,278	295,750	361,278
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	102,195	133,860	102,195	133,860
11	合計	2,771,781	4,518,548	3,436,308	5,183,075

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OVI

(単位：百万円)

OVI：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	信用リスク		2,927,730		248,093
2	うち、標準的手法適用分				—
3	うち、内部格付手法適用分		2,890,705		245,131
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		37,025		2,962
4	カウンターパーティ信用リスク		105,111		8,575
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		27,656		2,345
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		57,143		4,571
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		13,200		1,056
	その他		7,111		603
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		444,640		37,705
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)		340,608		28,883
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		135,253		10,820
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		135,253		10,820
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		155,652		12,452
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		155,652		12,452
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		34,177		2,898
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		4,143,174		349,429

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 概要番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	信用リスク	3,470,763		277,661	
2	うち、標準的手法適用分	663,296		53,063	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,475,102		198,008	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	295,750		23,660	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	36,612		2,929	
6	カウンターパーティ信用リスク	26,281		2,102	
7	うち、SA-CCR適用分	15,119		1,209	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,292		103	
9	その他	9,868		789	
10	CVAリスク	27,545		2,203	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	27,545		2,203	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	284,108		22,728	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	129,937		10,395	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	129,937		10,395	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	142,561		11,404	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27,430		2,194	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	4,108,628		328,690	

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	上方平行シフト	14,129	14,628	△14,843	△11,633
2	下方平行シフト	50,280	47,251	12,367	10,479
3	スティープ化	9,530	8,725		
4	フラット化	24,100	23,555		
5	短期金利上昇	5,768	5,831		
6	短期金利低下	2,169	2,072		
7	最大値	50,280	47,251	12,367	10,479
		ホ		ヘ	
		2024年9月30日		2023年9月30日	
8	Tier1資本の額	499,818		482,741	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,645,499
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		8,721,544
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		76,044
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		4,769
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,640,730
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		42,783
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		54,544
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		97,327
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		5,513
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		5,513
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,630,494
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,401,662
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		228,832
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		488,833
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,972,404
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		5.44
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,972,404
		日本銀行に対する預け金の額		1,543,522
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		10,515,926
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))		4.64

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,608,656	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,266,480	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	25,643	
8a	デリバティブ取引等に関する額	69,163	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	43,520	
9	レポ取引等に関する調整額	3,877	
9a	レポ取引等に関する額	3,877	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	207,181	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△93,769	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	15,840	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	30,591	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	9,485,110	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,268,065	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	15,840	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,204,886	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	27,629	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	41,534	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,163	
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,877	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	3,877	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	518,828	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	311,646	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	207,181	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	505,134	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,485,110	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.32	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,485,110	
	日本銀行に対する預け金の額	1,266,480	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,751,590	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.69	
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	9,485,110	
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	10,751,590	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.32	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.69	

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,645,997
1a	1	貸借対照表における総資産の額		8,722,042
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		76,044
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		9,890
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,636,107
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		42,783
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		54,544
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		97,327
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		5,513
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		5,513
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,630,494
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,401,662
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		228,832
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		482,741
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,967,781
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		5.38
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,967,781
		日本銀行に対する預け金の額		1,543,522
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		10,511,303
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		4.59

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
1	貸借対照表における総資産の額	10,604,757	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,266,480	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	25,643	
8a	デリバティブ取引等に関する額	69,163	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	43,520	
9	レポ取引等に関する調整額	3,877	
9a	レポ取引等に関する額	3,877	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	207,181	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△89,439	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,510	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	30,591	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
13	総エクスポージャーの額	9,485,541	

中国銀行

自己資本の充実の状況等

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,264,166	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,338	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,510	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,205,317	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関する RC の額に 1.4 を乗じた額	27,629	
9	デリバティブ取引等に関する PFE の額に 1.4 を乗じた額	41,534	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,163	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,877	
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,877	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	518,828	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	311,646	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	207,181	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	499,818	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,485,541	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.26	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,485,541	
	日本銀行に対する預け金の額	1,266,480	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,752,021	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.64	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	-	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	-	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	9,485,541	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	10,752,021	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.26	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.64	

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。

② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,036,209		2,125,316	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,883,772	457,134	5,847,698	456,864
3	うち、安定預金の額	2,036,203	61,086	1,988,931	59,667
4	うち、準安定預金の額	3,847,568	396,048	3,858,767	397,196
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,221,430	1,038,282	2,518,255	1,139,769
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,137,924	954,776	2,445,364	1,066,877
8	うち、負債性有価証券の額	83,506	83,506	72,891	72,891
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	42,710	—	44,492
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,704,144	206,105	1,682,605	203,966
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,710	59,710	58,839	58,839
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,644,433	146,394	1,623,765	145,126
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	27,515	24,760	31,024	27,116
15	偶発事象に係る資金流出額	50,931	17,936	51,324	17,635
16	資金流出合計額	—	1,786,929	—	1,889,844
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	472,802	286,482	482,366	293,833
19	その他資金流入額	127,356	107,173	124,394	109,483
20	資金流入合計額	600,158	393,655	606,760	403,316
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,036,209	—	2,125,316
22	純資金流出額	—	1,393,273	—	1,486,527
23	連結流動性カバレッジ比率	—	146.1	—	142.9
24	平均値計算用データ数	62		62	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,036,209		2,125,316	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,883,772	457,134	5,847,698	456,864
3	うち、安定預金の額	2,036,203	61,086	1,988,931	59,667
4	うち、準安定預金の額	3,847,568	396,048	3,858,767	397,196
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,224,490	1,041,342	2,523,064	1,144,577
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,140,343	957,195	2,449,013	1,070,526
8	うち、負債性有価証券の額	84,147	84,147	74,051	74,051
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	42,710	-	44,492
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,704,144	206,105	1,682,605	203,966
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,710	59,710	58,839	58,839
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,644,433	146,394	1,623,765	145,126
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,536	17,781	23,406	19,498
15	偶発事象に係る資金流出額	50,931	17,936	51,324	17,635
16	資金流出合計額	-	1,783,011	-	1,887,034
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	472,802	286,482	482,366	293,833
19	その他資金流入額	127,356	107,173	124,394	109,483
20	資金流入合計額	600,158	393,655	606,760	403,316
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	2,036,209	-	2,125,316
22	純資金流出額	-	1,389,355	-	1,483,717
23	単体流動性カバレッジ比率	-	146.5	-	143.2
24	平均値計算用データ数	62		62	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期					2024年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	510,383	-	-	17,746	528,129	518,925	-	-	14,767	533,693
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	510,383	-	-	17,746	528,129	518,925	-	-	14,767	533,693
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,838,193	-	-	-	5,355,993	5,926,977	-	-	-	5,438,680
5	うち、安定預金等の額	2,032,394	-	-	-	1,930,774	2,088,017	-	-	-	1,983,616
6	うち、準安定預金等の額	3,805,799	-	-	-	3,425,219	3,838,960	-	-	-	3,455,064
7	ホールセール資金調達	1,631,330	1,530,398	279,482	584,996	1,647,948	1,798,879	1,607,908	254,060	584,278	1,731,835
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,631,330	1,530,398	279,482	584,996	1,647,948	1,798,879	1,607,908	254,060	584,278	1,731,835
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	151,606	4,115	-	55,994	-	122,539	371	-	133,463	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	55,866	-	-	-	-	133,003	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	151,606	4,115	-	127	-	122,539	371	-	459	-
14	利用可能安定調達額合計					7,532,071					7,704,209
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					284,537				-	295,357
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	8,947	-	-	-	4,473	13,604	-	-	-	6,802
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	126,497	1,084,979	407,555	5,254,569	5,236,548	114,370	1,223,574	338,531	5,255,869	5,249,139
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	1,775	282,068	56,582	1,084,886	1,155,761	1,752	354,019	42,476	1,132,789	1,207,398
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	9,270	753,545	289,165	2,959,887	2,916,351	8,290	809,866	254,911	2,901,119	2,881,078
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	69,724	74,378	627,721	480,070	-	68,915	62,009	607,033	460,034
22	うち、住宅ローン債権	-	20,361	20,254	919,840	782,279	-	20,378	20,254	912,873	776,749
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	4,865	4,733	99,465	69,452	-	4,807	4,682	97,550	68,152
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	115,451	29,003	41,552	289,954	382,156	104,327	39,310	20,889	309,087	383,912
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	172,056	54,820	21,807	326,857	441,261	174,821	58,834	17,928	468,021	468,454
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)				55,561	47,227				55,940	47,549
29	うち、デリバティブ資産の額				27,245	-				24,596	-
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額				99,249	4,962				228,832	11,441
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	172,056	54,820	21,807	144,801	389,071	174,821	58,834	17,928	158,652	409,463
32	オフ・バランス取引				1,689,927	99,006				1,693,363	100,222
33	所要安定調達額合計					6,065,829					6,119,976
34	連結安定調達比率					124.1					125.8

2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期					2024年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	510,383	-	-	17,746	528,129	518,925	-	-	14,767	533,693
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	510,383	-	-	17,746	528,129	518,925	-	-	14,767	533,693
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,838,193	-	-	-	5,355,993	5,926,977	-	-	-	5,438,680
5	うち、安定預金等の額	2,032,394	-	-	-	1,930,774	2,088,017	-	-	-	1,983,616
6	うち、準安定預金等の額	3,805,799	-	-	-	3,425,219	3,838,960	-	-	-	3,455,064
7	ホールセール資金調達	1,633,877	1,535,898	282,482	584,996	1,650,093	1,801,126	1,610,408	260,060	584,278	1,735,436
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,633,877	1,535,898	282,482	584,996	1,650,093	1,801,126	1,610,408	260,060	584,278	1,735,436
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	138,099	4,115	-	55,994	-	109,151	371	-	133,463	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	55,866	-	-	-	-	133,003	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	138,099	4,115	-	127	-	109,151	371	-	459	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,534,216	-	-	-	-	7,707,810
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	284,537	-	-	-	-	295,357
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	8,947	-	-	-	4,473	13,604	-	-	-	6,802
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	126,497	1,084,979	407,555	5,254,569	5,236,548	114,370	1,223,574	338,531	5,255,869	5,249,139
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,775	282,068	56,582	1,084,886	1,155,761	1,752	354,019	42,476	1,132,789	1,207,398
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,270	753,545	289,165	2,959,887	2,916,351	8,290	809,866	254,911	2,901,119	2,881,078
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	69,724	74,378	627,721	480,070	-	68,915	62,009	607,033	460,034
22	うち、住宅ローン債権	-	20,361	20,254	919,840	782,279	-	20,378	20,254	912,873	776,749
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	4,865	4,733	99,465	69,452	-	4,807	4,682	97,550	68,152
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	115,451	29,003	41,552	289,954	382,156	104,327	39,310	20,889	309,087	383,912
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	158,550	54,820	21,807	326,857	427,754	161,433	58,834	17,928	468,021	455,066
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	55,561	47,227	-	-	-	55,940	47,549
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	27,245	-	-	-	-	24,596	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	99,249	4,962	-	-	-	228,832	11,441
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	158,550	54,820	21,807	144,801	375,564	161,433	58,834	17,928	158,652	396,075
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,689,927	99,006	-	-	-	1,693,363	100,222
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,052,322	-	-	-	-	6,106,587
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	124.4	-	-	-	-	126.2

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

イ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいります。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「中小企業の経営支援に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 中小企業の経営支援に関する取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

ロ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、中小企業の経営支援のため以下の取組みを推進しています。

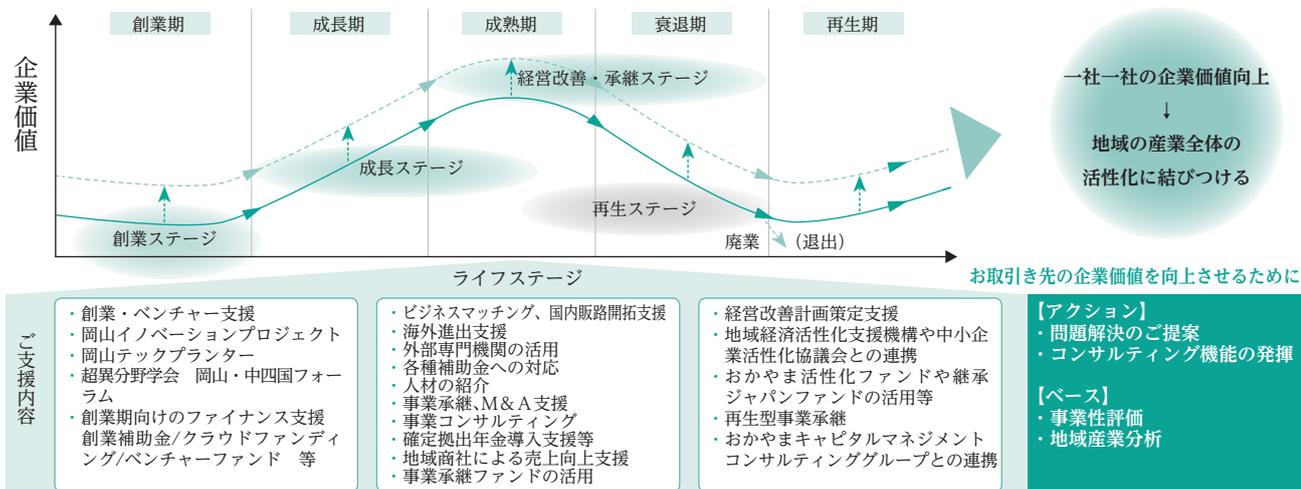
創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ちゅうぎんグループ各社のサービスやちゅうぎんインフィニティファンド等のベンチャーファンド等を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ M&A支援 ▶ ちゅうぎん未来共創ファンド等の事業承継ファンドや外部ファンドとの連携・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援 ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

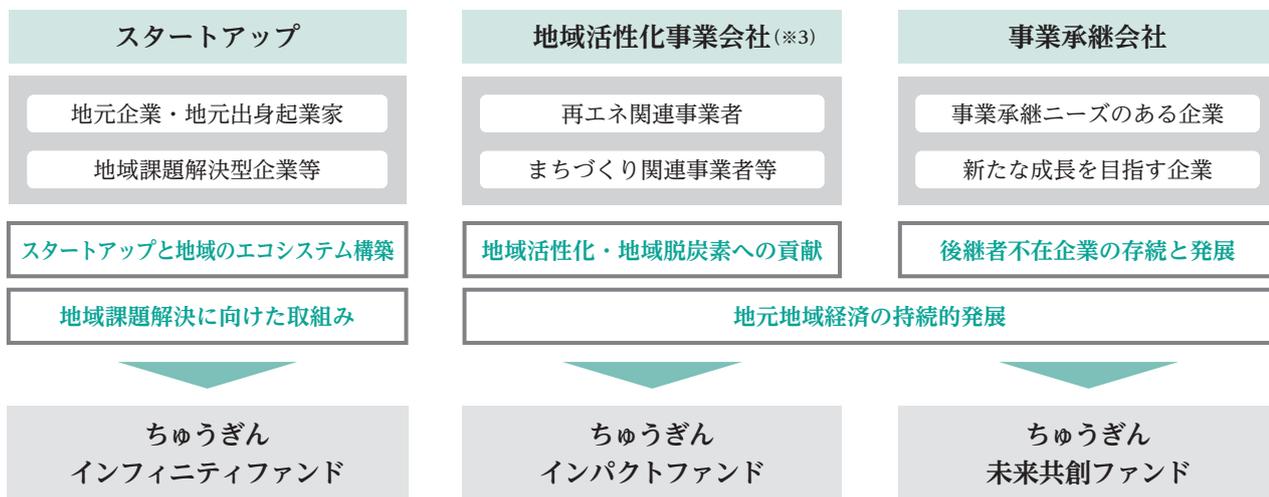
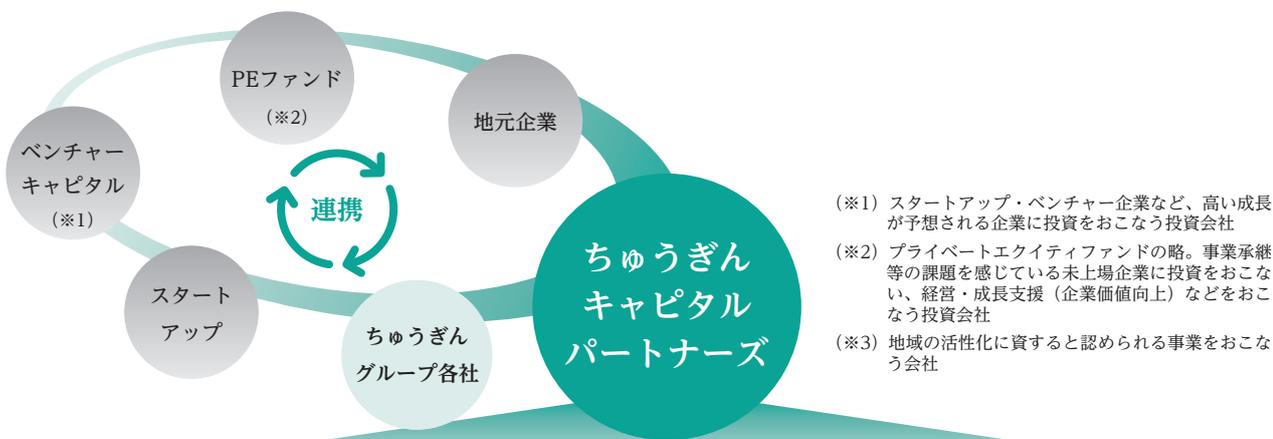
中国銀行はお客様の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客様の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

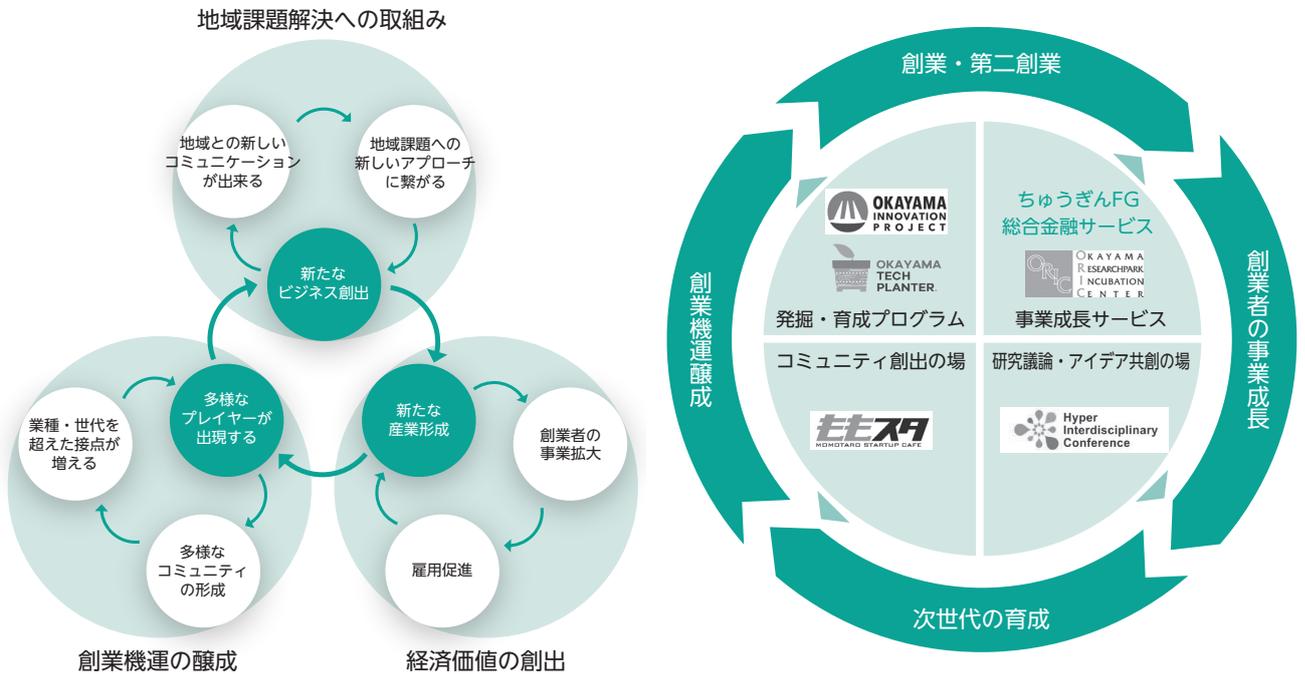
ちゅうぎんグループは、2022年4月に投資専門子会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な資本提供・育成など地域経済の活性化に資する支援を実施しています。



b. 創業支援

ちゅうぎんグループでは、地域の創業者の発掘・支援に関連する取組みを拡大しています。人口減少、経済縮小といった地域課題がある中で、地域の創業者の事業成長は地域経済の活性化や地域課題への新たなアプローチの継続的な創出に寄与すると考えています。

中国銀行は地元のみなさまの「創業」を積極的にサポートします



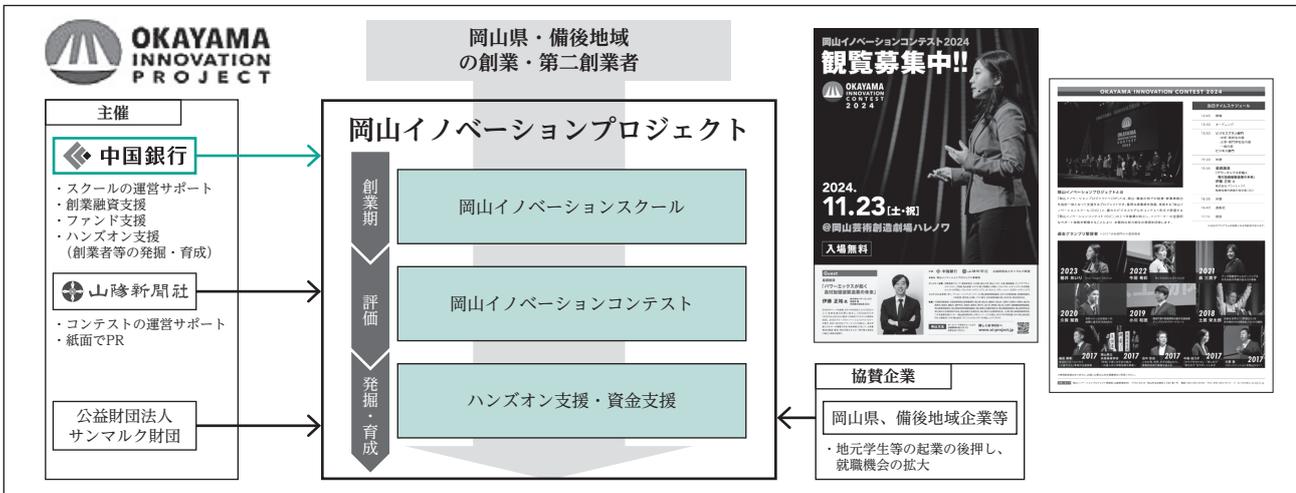
プログラム	プログラム概要
岡山イノベーションプロジェクト	・地域の創業者を発掘・育成して表彰することで、地域の創業機運醸成を図る ・岡山イノベーションスクール/岡山イノベーションコンテストの2部構成のプログラム
岡山テックプランター	科学技術をベースとした新規事業創出の支援プログラムとグランプリ
超異分野学会 岡山・中四国フォーラム	研究者・大企業・町工場・ベンチャーが分野や業種の違いにとらわれずに、議論を通じて互いの持っている知識や技術を融合させ、人類が向き合うべき新たな研究テーマや課題を捉え、ともに研究を推進するための場

施設名	運営目的
ももたろう・スタートアップカフェ	岡山市が整備した、創業・起業に関心のある方や新しい事業にチャレンジする方など、未来の創業者やスタートアップ挑戦者を全力で応援するコミュニティ
ORIC (岡山リサーチパークインキュベーションセンター)	岡山県が整備した、科学技術・ITベンチャー向けの研究ラボを提供する施設

創業支援の取組みは、地域の創業者の発掘・育成プログラム「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援プログラム「岡山テックプランター」を中核事業として、「地域の創業機運醸成」・「発掘した創業者の事業成長の後押し」・「次世代育成」を循環させる創業エコシステムの展開をしています。また、行政と連携し、ももたろう・スタートアップカフェやORICの運営に参画することで、ハード面・ソフト面を繋ぎ、地域の創業者の育成、世代を超えた人材育成が循環する仕組みを構築しています。

岡山イノベーションプロジェクト

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山イノベーションスクールでビジネス理論・知識・経営者としての考え方や情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテストで革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持つ人材を発掘し表彰します。



コーポレートデータ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況



岡山イノベーションコンテスト2023

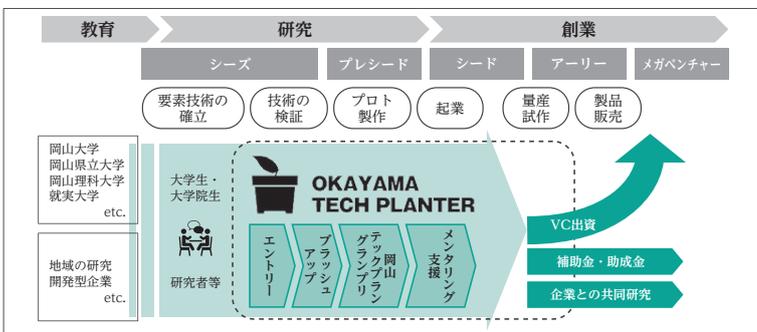


岡山イノベーションスクール

岡山テックプランター

岡山テックプランターは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い思いを持った研究者・技術者・創業者を発掘・育成する科学技術系ベンチャー支援事業です。中国銀行、株式会社リバネスおよび協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施し、事業化を後押しします。

岡山テックプランターによる支援の流れ



超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラムの開催

超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラムでは、研究者・大企業・町工場・ベンチャー、そして地域の中高生がそれぞれ保有している知識や技術を発表し、議論を行う場を提供しています。本大会では、中高生の研究発表、生物多様性のビジネスへの可能性、日本独自のドローン技術の進化、岡山大学の最先端研究といったテーマで次世代の若手から専門家まで多様な世代間が議論を行うことにより、若手人材の育成にも繋がっています。



超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラム

岡山リサーチパークインキュベーションセンターの運営参画

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

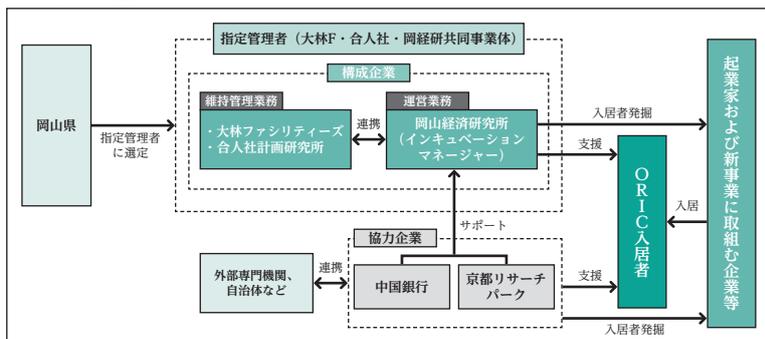
中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2023年4月1日から2028年3月31日(5年間)
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都市リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対する創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

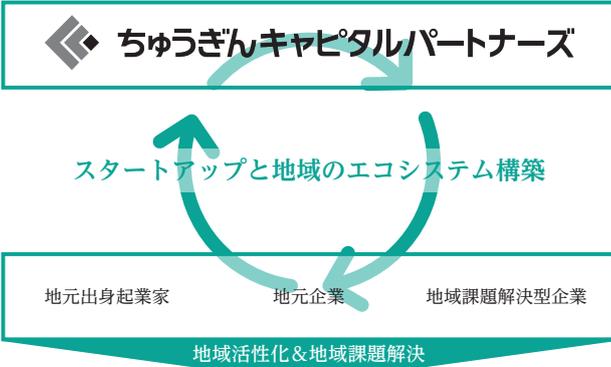
中国銀行では、地域の創業者の事業成長に繋がる企画を提供するだけでなく、ORICやももたろう・スタートアップカフェの運営協力をおこない、創業者同士のコミュニティ形成に繋がるハード面での支援にも力を入れています。

「ちゅうぎんインフィニティファンド」からの出資を通じて、スタートアップ支援と地域の課題解決に取り組んでいます

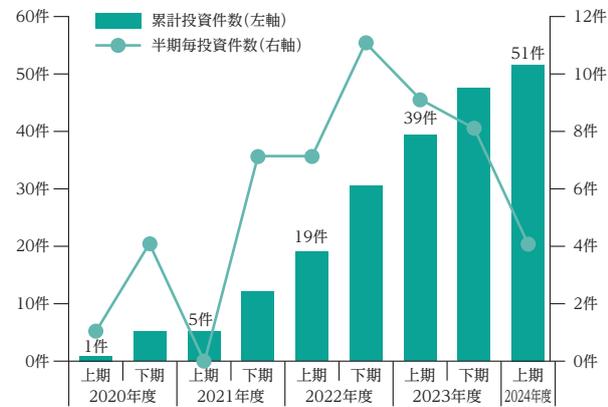
1号、2号ファンドを通して累計51件の出資をおこない、ちゅうぎんグループが持つ自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進、出資先企業のサービス販促支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。

チャレンジ精神あふれる起業家や課題解決型企業への積極的な出資や地元企業とのマッチングを通じたイノベーションの創出により、地域におけるスタートアップのエコシステムの構築、ひいては地域経済の活性化に貢献してまいります。

<ファンドイメージ>



<インフィニティファンド1号・2号_投資件数の推移>

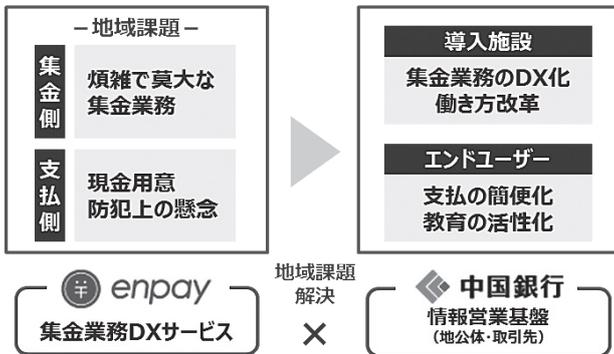


エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております

株式会社エンペイ #集金 #キャッシュレス #DX
紙や現金のやり取りがない集金業務サービスで地域課題を解決



2021年10月に“中国銀行OEMサービス”として提供開始



株式会社KOMPEITO #野菜 #健康経営 #福利厚生
会社で働くすべての人の健康を支え、地域企業の健康経営を促進

OFFICE DE YASAI

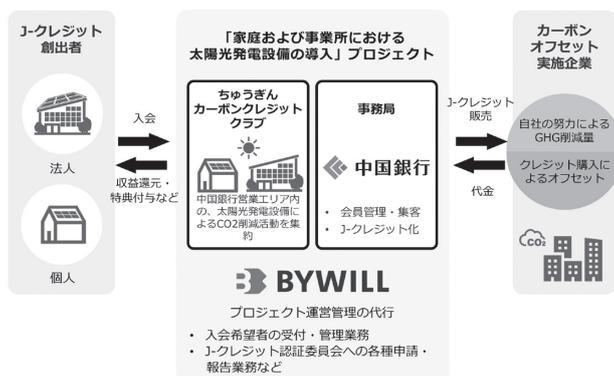
Deliver your next power

働く人と企業の健康を促し、オフィスの食事環境を整える
食の福利厚生サービス

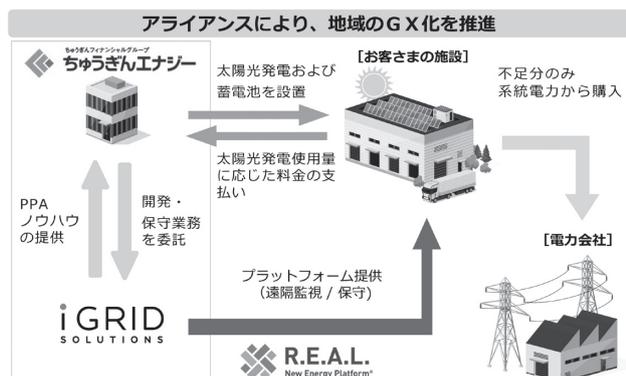
(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)



株式会社バイウィル #脱炭素 #カーボンクレジット
J-クレジットの創出支援により「環境価値の地産地消」を促進



株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ #脱炭素 #PPA
太陽光PPA事業の普及により「エネルギーの地産地消」を促進



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡手で応援しています。



2023年4月～2024年3月実績

プロジェクト件数	支援総額	プロジェクト達成率
33件	65,591千円	88%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

ちゅうぎんフィナンシャルグループの中期経営計画に掲げる「地方創生SDGsの『深化』」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資によりちゅうぎんフィナンシャルグループの子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】

株式会社 せとのわ

瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

SETONOWA

当社の概要

設立 2020年11月25日

従業員 10名

資本金 50百万円
(別途、資本準備金50百万円)

出資者 ちゅうぎん
フィナンシャルグループ (70%)
山陽新聞社 (15%)
天満屋 (15%)

主な事業 地域の価値や資源を活かす
マーケティング戦略立案支援
競争優位性を磨き育てる
企画開発支援
瀬戸内の魅力を全国へ届ける
販路開拓支援

“せとうち”の新しい魅力を
発掘し、磨き、育てます。

SETOUCHI NO CHIKARA

瀬戸内のチカラ

異業種5社のノウハウ・経営資源を活用し、
一貫した支援力で、
瀬戸内の地から、全国へ発信します。

当社の強み

幅広い取扱い商材
消費者向け商材 (BioC) から工業製品 (BioB) まで、
地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・
サービス・技術など) を地域資源として取扱いします。

多様な業態との協業
ちゅうぎんフィナンシャルグループ [戦略・ネットワーク]、
山陽新聞社 [情報発信]、天満屋 [目利き]、
アイディーエイ [デザイン]、
中国四国博覧会 [マーケティング・プランディング] など、
様々な業態と協業することで知見を蓄積し、
事業を実施します。

HAKUHODO
山陽新聞社 せとのわ TENMAYA
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

せとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例紹介①】

青果流通DXで出荷者・購買者を近づけ新たな商流の創出へ
地域のネットワークを活かしたプラットフォームの構築かつ販路開拓支援

やさいバス岡山

10/17 START!
2024年10月17日始動

やさいバスの仕組み

協力事業者
(運営管理)

協力事業者
(物流会社、配荷先等)

地域の生産者
(農作物の出荷)

せとのわ
(各事業者との交渉・実施支援等)

販路開拓支援

(せとのわの主な役割)

- 地域のネットワークを活かした産組の構築
- 出荷農家の開拓
- バス停となる配荷場所の開拓
- 物流事業者との調整
- 配送ルートの計画、設定、管理、運営
- やさいバス事業の周知、情報発信を目的とする広報業務

【支援事例紹介②】

天井は、吊る時代から張る時代へ！
高機能膜天井「マクテン」に関する販売戦略立案の
コンサルティング支援業務

地域事業者
(製造業)

中国銀行
(せとのわと連携した件支援)

せとのわ
(戦略立案・実施支援等)

マーケティング戦略立案
+
販路開拓

吊る天井

張る天井

(せとのわの主な役割)

- 市場調査
- 対象商品の価値整理
- 販売候補先に対するニーズ調査
- 販売候補先の抽出と調整
- 販売戦略立案に基づいた営業活動

170

d. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなっております。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先の海外進出先数 合計2,133先（2024年9月末時点）



業務提携金融機関

- 【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行
 - 【フィリピン】メトロポリタン銀行
 - 【インド】インドステイト銀行
 - 【台湾】中国信託商業銀行
 - 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
 - 【タイ】カシコン銀行
 - 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
 - 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
 - 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
 - 【メキシコ】バナメックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

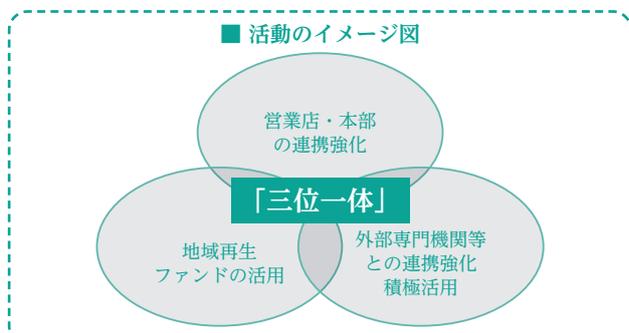
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、(株)エスプールほか
貿易・通関	6社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)、(株)STANDAGEほか
コンサルティング	16社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	42社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

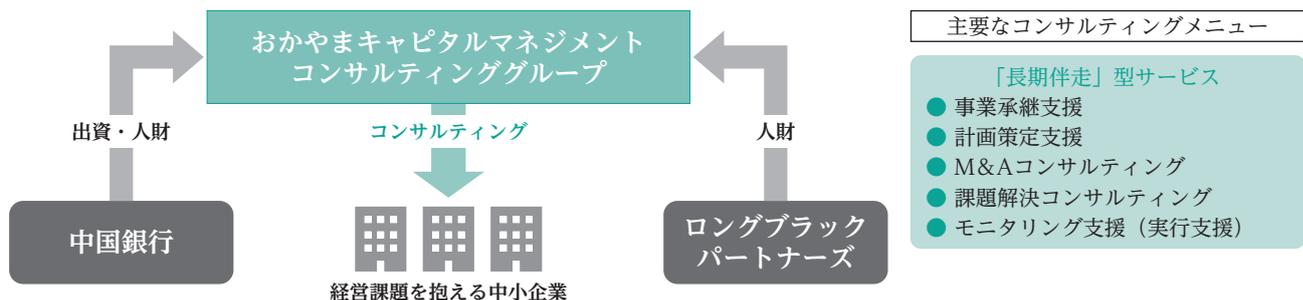
- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

	5年間累計 (2019年4月～2024年3月)
中小企業活性化協議会	104件
地域再生ファンドの活用件数	9件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行は、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が共同事務局)が2013年12月5日に策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)を踏まえた態勢を整備いたしました。

中国銀行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」に取り組んでおり、今後においても、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

- 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討してまいります。
 - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
 - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
 - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
 - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
- ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

※「経営者保証に関するガイドライン」の詳細につきましては、次のホームページをご参照ください。

- 日本商工会議所：「経営者保証に関するガイドライン」について <https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>
- 全国銀行協会：経営者保証ガイドライン <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期
新規に無保証で融資した件数(A)	3,045件	5,398件	5,162件	5,859件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・停止条件付保証契約を活用した件数(B)	0件	9件	13件	10件
・解除条件付保証契約を活用した件数(C)	0件	9件	4件	3件
・ABLを活用した件数(D)	0件	0件	0件	0件
新規融資件数(E)	7,944件	8,574件	8,320件	8,961件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A+B+C+D/E)	38.3%	63.2%	62.2%	65.5%

■事業承継(代表者交代)時における保証契約の状況

項目	2022年度下期		2023年度上期		2023年度下期		2024年度上期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	55件	16.7%	93件	24.7%	85件	31.0%	70件	17.6%
新経営者のみ保証契約あり	165件	50.2%	72件	19.1%	59件	21.5%	63件	15.8%
旧経営者のみ保証契約あり	107件	32.5%	195件	51.9%	123件	44.9%	265件	66.6%
新・旧経営者ともに保証契約あり	2件	0.6%	16件	4.3%	7件	2.6%	0件	0.0%

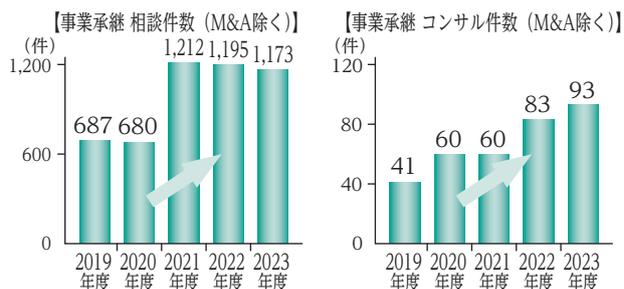
f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談件数は堅調に推移しており、またコンサルティング受託件数についても着実に増加をしております。

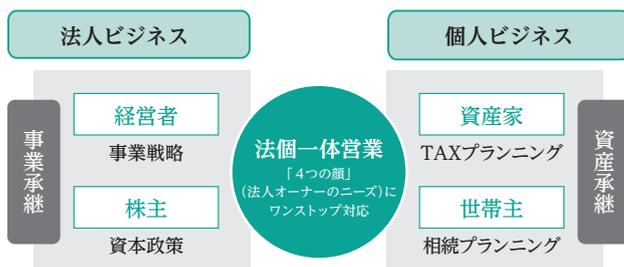
※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

【法人・個人一体営業のイメージ】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ (出資)」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援 (ハンズオンによる伴走型支援) をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

【主な支援内容】

お客様の多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供

事業承継	・ 後継者不在時の資本の受け皿となり、円滑な株式承継を支援
成長支援	・ 成長を加速させるための成長戦略立案・資金調達を支援
MBO (マネジメントバイアウト)	・ 社内の後継者候補との伴走により、承継 (経営) を支援
共同投資	・ 国内の有力な事業パートナー (例：民間事業会社、外部PEファンド等) と連携をおこない、共同にて経営を支援
M&A戦略 (ロールアップ戦略)	・ M&Aを通じた事業成長 (シナジー効果の創出、市場シェアの拡大) を、資金面、実務面から支援

お客様の事業承継計画の策定を支援します

2022年4月より、法人のお客様に対して円滑な経営承継を支援する『ちゅうぎん事業承継計画サポート』を開始しております。事業承継で重要な経営・事業・財産の3つの視点についてお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ① 経営に関する現状把握・分析
- ② 経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③ 事業承継計画の策定

【申込】

【事業承継計画完成】

「資産のコンパス」の取扱開始について

2023年12月より、個人のお客様に対して財産の見える化、対策案の提示をおこなうサービス「資産と相続の道しるべ（愛称：資産のコンパス）」の取扱いを開始しました。地元税理士法人と連携し、資産を可視化・対策の検討をおこなうことでお客さまにとって最適な資産承継を支援してまいります。（サービス内容については次のとおりです）

- ① 財産の明細・一覧の作成
- ② 相続税額（概算）の把握
- ③ 相続税の納税原資の把握
- ④ 分割案の検討
- ⑤ 相続対策の検討

【申込】

【レポート完成】

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

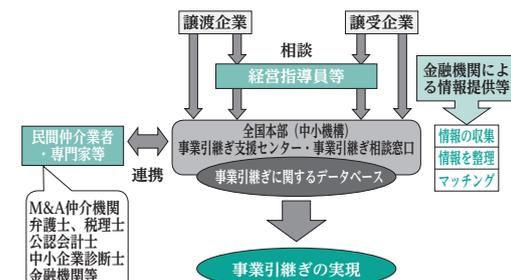
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用：相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例：「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

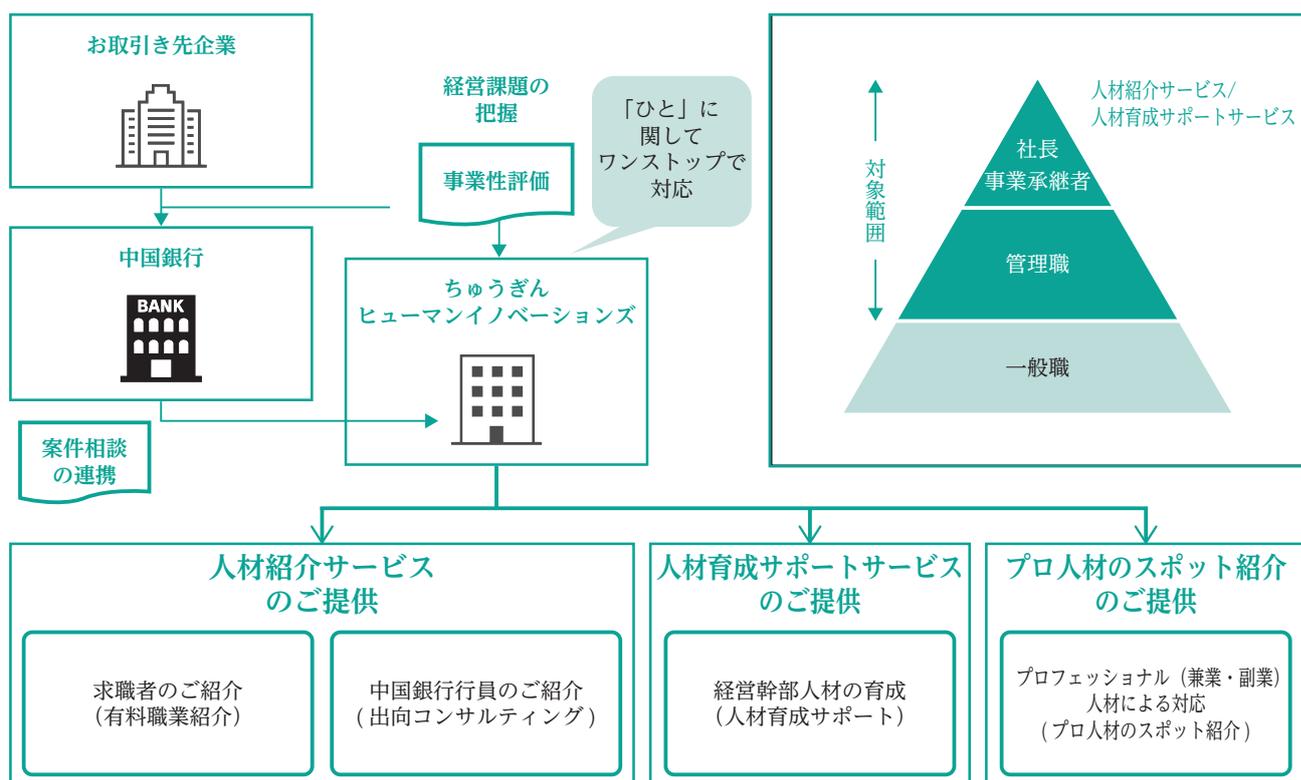
お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介する「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、中堅・中小成長投資補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の算定支援、SBT(中小企業版)申請支援

お客様の「経営幹部人材の確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材の確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた有料職業紹介事業を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼に対して「人材紹介サービス」「人材育成サポートサービス」「プロ人材のスポット紹介」を通じてワンストップで対応し、『ひと』の心を繋ぐ地域のプラットフォームを目指してまいります。



株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『「ひと」とグループシナジーで地域やお客様の笑顔に貢献する』という企業理念のもとグループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか、新事業も継続的に展開してまいります。

- ・地域の人手不足、ミスマッチの解消に向けた“スキル”をベースとしたマッチングの実現ならびにリスキリングの共同実証

NTTビジネスソリューションズ作成の職種、職層ごとに求められる業務内容・能力・スキル要素を可視化した「職務テンプレート」を活用し、求職者の求人要件充足度の数値化をおこない、リスキリングをおこなうことでアンマッチを解消し、人材流動性を高めるビジネス構築に向けた取組み（共同実証）をおこなっております。

「ちゅうぎんグリーンワークショップ」について

2024年7月より、地域のお客さまに脱炭素に取り組む機運の醸成や脱炭素に関するエンゲージメントを強化することを目的に「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取扱いをしています。

ワークショップの流れ

- 導入・講義 自己紹介／研修の目的共有／【講義】カーボンニュートラルとは
- ↓
- ゲーム体験 ルール説明／ゲーム実施／結果発表
- ↓
- ディスカッション 【対話】ゲームにおいて意識したモノは？／【講義】カーボンニュートラルに向けての考え方
【対話】ゲーム体験と結果の掘り下げ

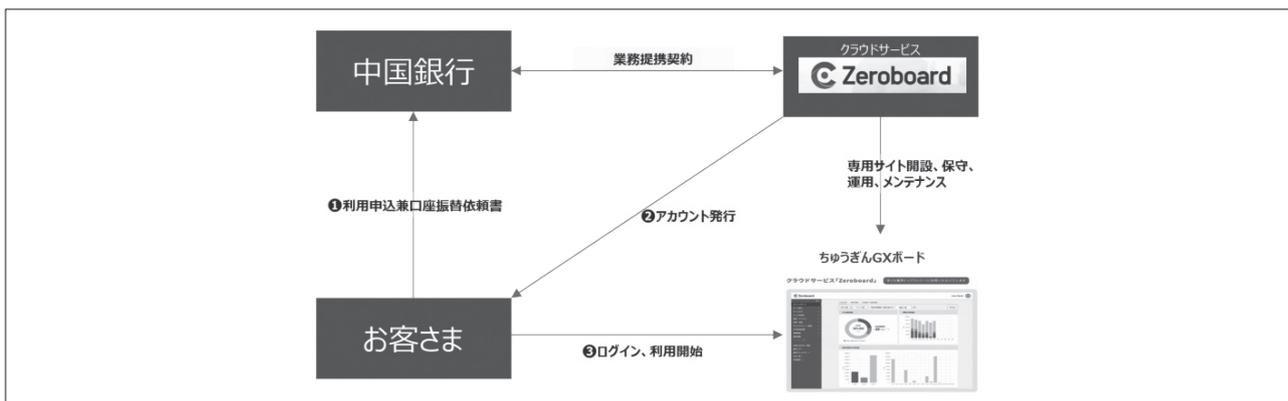


「ちゅうぎんGXボード」について

2024年8月より、温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しています。本サービスは、業務提携先である株式会社ゼロボードが提供する「Zeroboard」を当行用にカスタマイズし、当行のお客さまにご提供するサービスです。（サービス内容については次のとおりです）

- ①温室効果ガス排出量算定クラウドサービスのご提供
- ②お客さまのニーズに応じて、以下の3種類のプランを用意
 - ・Lightプラン（はじめて排出量算定に取り組む方）
 - ・Middleプラン（営業所や工場等の拠点が6か所以上ある方）
 - ・Highプラン（サプライチェーン全体での算定が必要な方）

<サービス提供イメージ>

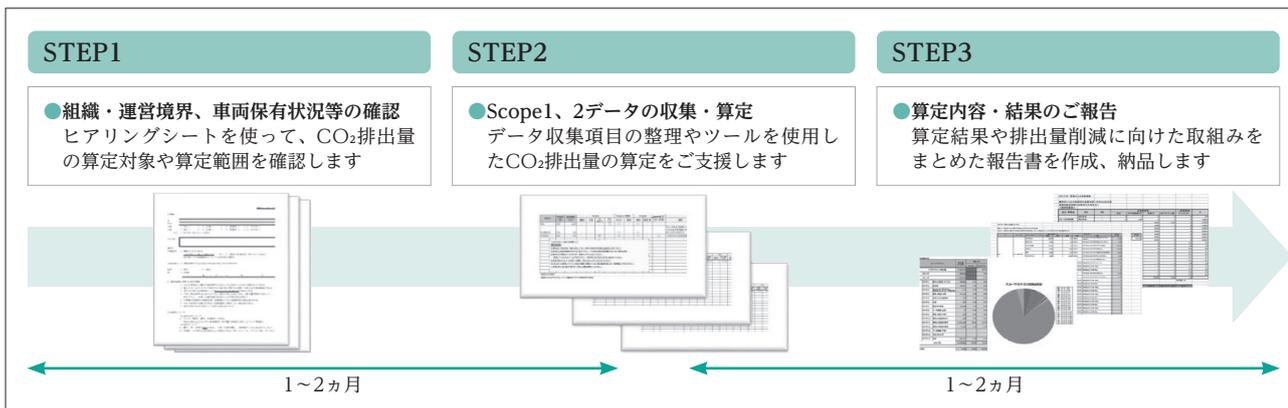


「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」について

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しています。（サービス内容については次のとおりです）

- ①GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の算定支援（Scope1、2）
- ②排出量削減目標の策定支援
- ③中小企業版SBT申請支援（オプションサービス）

<イメージ>



「ちゅうぎんESサポート」(愛称:社員シャイン!)の取扱開始について

2023年3月より、地域経済の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES(従業員満足度)向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱を開始しました。
本サービスを通じて、お客さまの「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案につなげていくことで、お客さまの持続的成長を支援してまいります。

【サービス内容】

- ①従業員アンケートの実施
- ②従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- ③調査結果のご報告

このようなお悩みはありませんか？

- 業績は好調なのに、何となく組織に沈滞ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取り組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

ES向上の取組みが必要かもしれません

■ サービスフロー



■ 納品イメージ

The image displays the survey form, a bar chart showing survey results, and the final report titled "ちゅうぎんESサポート 調査報告書". The report includes a table of survey results and a bar chart comparing the company's performance against industry averages.

h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創ライアンス」について

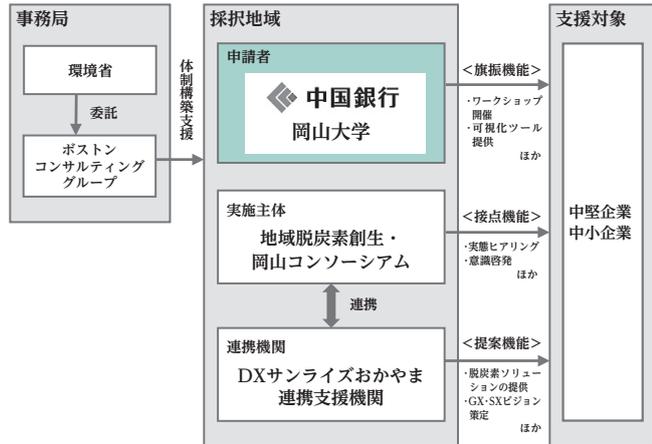
中国銀行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展への貢献、未来を共有していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。
地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進そして人材育成を主な柱とした持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。

協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく



中国銀行は、国立大学法人岡山大学と共同で、環境省が実施する「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受けています。本モデル事業は、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築と支援メニューの拡充を図り、先進的なモデル事例の創出を目的としています。当行は、今後も産学官金での連携を強化し、地域脱炭素の実現に貢献してまいります。

- ※地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム
岡山県内市町村の地域特性・地域資源を活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会の実現に向けて産学官金が連携するコンソーシアム。
- ※DXサンライズおかやま
岡山県内中小企業のDXを強力に後押しするため、DXに向けたビジョン構築支援やデジタル人材の育成を目的として発足。



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

協定名	地方創生に関する連携協定書 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組の強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。2024年度は、おかやま共創パートナーシップが主体となり、岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者に対して、SDGsの理解を一層深め、今後の事業活動に活用いただくことを目的として、カードゲームを通じた「対話型」の交流によって、SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。今後も地域のさらなる発展の為に、多様な連携方法を図っていく予定です。

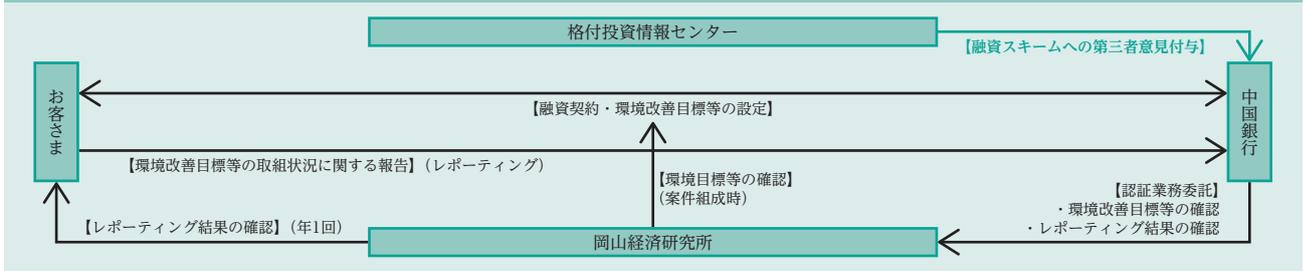
j. サステナブル経営に対する支援

「ちゅうぎんサステナブルローン」について

2021年4月より、サステナブル経営の強化を目指すお客さまに対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっております。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して低負担での導入が可能です。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図

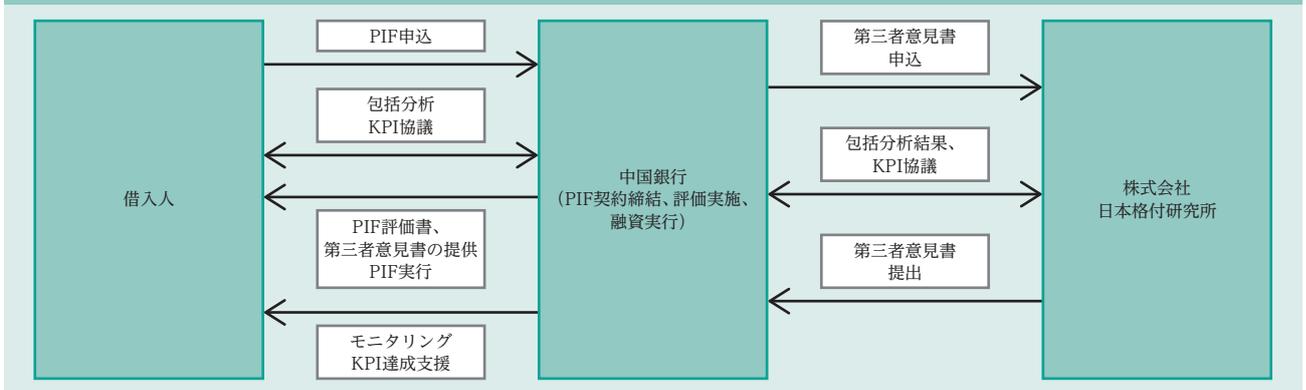


「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

2023年4月より、お客さまのサステナブル経営の支援を目的として『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』の取扱いを開始しています。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響について中国銀行が特定・評価・モニタリングするなど、お客さまの企業活動を継続して支援する商品です。本商品のスキームは、評価機関である株式会社日本格付研究所より「UNEP FI」が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しており、また中国銀行が特定・評価した影響についても株式会社日本格付研究所の第三者意見書を付与しています。融資期間中のモニタリングを通してお客さまのサステナブル経営を支援することで、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」イメージ図



SDGs私募債「地域応援型」について

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

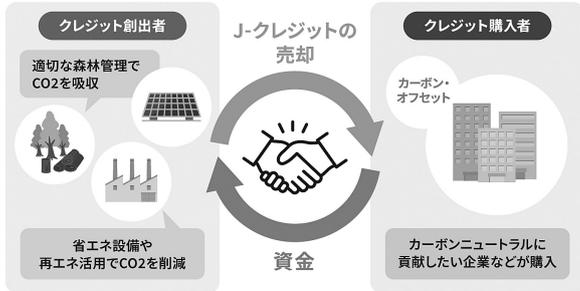
SDGs私募債には「地域応援型」「復興支援型」「BCP型」「広告PR型」「働き方改革型」「セミナー型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



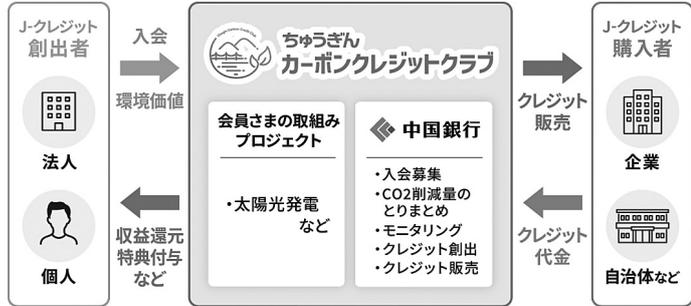
「J-クレジット運営管理業務」の開始について

2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。今回開始する「ちゅうぎんカーボンクレジットクラブ」で取組むプロジェクトは一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。中国銀行の営業エリア内にある一般家庭やお客さまの事業所へ自家消費型の太陽光発電設備を導入する取組みを推進することで、従来の化石燃料由来の電力を消費する場合と比べて電力消費にともなう二酸化炭素排出量が大幅に削減できます。中国銀行は、この削減効果によりJ-クレジットを創出し、J-クレジット売却による収益を新たな環境への取組みへと還元します。この取組みを通じて、中国銀行は環境価値の地産地消を進め地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。



J-クレジット制度とは、環境への取組みによる温室効果ガス排出削減量や吸収量を日本政府が「J-クレジット」として認証する仕組みのこと。発行されたJ-クレジットは、他の企業との間で取引することができ、J-クレジットの購入者は自身の温室効果ガス削減目標の達成等に活用が可能です。

<プロジェクト概要>



地域社会・お客さまのカーボンニュートラルの達成

お客さま・地域のDX/SX支援強化のため、新会社を設立いたしました

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献することを目的に株式会社Cキューブ・コンサルティングを設立しました。

商号

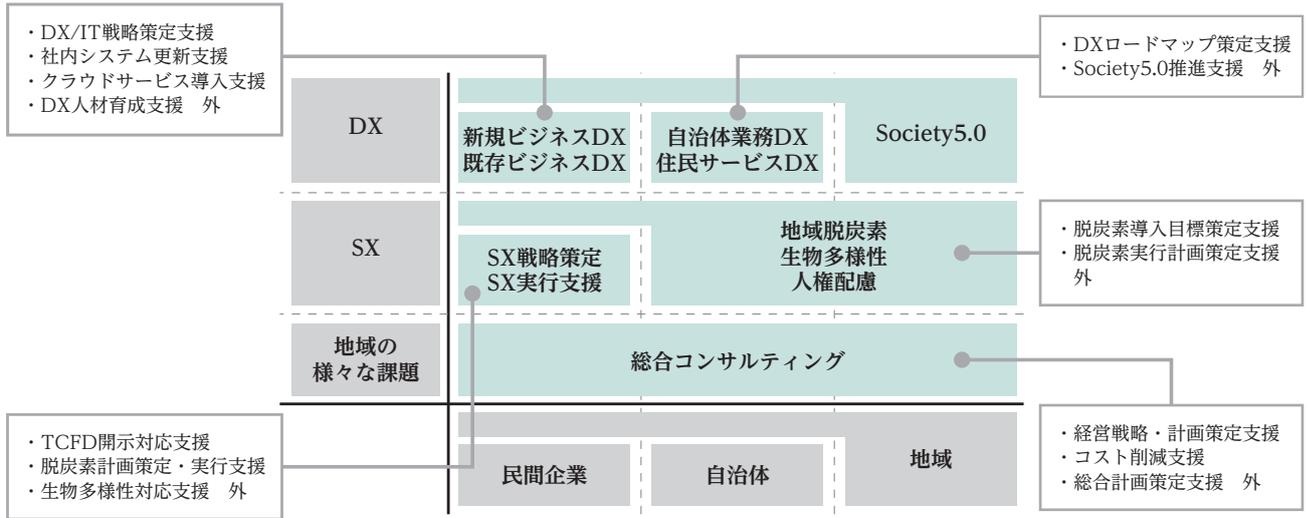


株式会社Cキューブ・コンサルティング
C Cube Consulting Co., Ltd.

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



特徴

- 1 地方創生に熱い思いを持ったスタートアップ
- 2 広域の社会課題解決
- 3 ちゅうぎんグループの総合力で地域をデザイン
- 4 中国銀行の信用力/地域リレーション活用

近時の主な受託実績

- ・新庄村「DX推進支援業務」および「持続可能な森づくりを目指す造林事業委託業務」
- ・岡山市「スマート窓口に向けたBPR業務」
- ・中国経済産業局「令和6年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業」
- ・一般財団法人カーボンフロンティア機構「バイオマスを利用した小型分散型SAF製造ビジネスモデルの社会実装に向けた検討」

ちゅうぎんフィナンシャルグループ